

平成 28 年度

宇部市決算及び基金の運用
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 9 3 号

平成 2 9 年 (2017 年) 8 月 2 8 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 今 川 利 夫

同 金 重 泰 夫

同 青 木 晴 子

平成 2 8 年度宇部市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
1 一般会計及び特別会計	1
2 財産に関する調書	1
3 基 金	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 審 査 意 見	3
第6 決 算 の 概 要	6
1 総 括	6
(1) 概 要	6
(2) 決算規模の推移について	7
(3) 財政構造について（普通会計）	8
2 一 般 会 計	14
(1) 概 要	14
(2) 歳入について	15
(3) 歳出について	29
3 特 別 会 計	43
(1) 公共用地造成事業会計	43
(2) 食肉センター事業会計	44
(3) 介護保険事業会計	45
(4) 国民健康保険事業会計	48
(5) 後期高齢者医療会計	51
(6) 農業集落排水事業会計	53

(7) 中央卸売市場事業会計	54
(8) 地方卸売市場事業会計	56
(9) 市営駐車場事業会計	57
4 財産に関する調書	59
5 基金の運用状況	63
(1) 土地開発基金	63
(2) 水洗便所改造基金	63
(3) 国民健康保険出産資金貸付基金	64



決算審査資料	65
--------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」……………該当数値がない又は算出不能のもの

「△」……………負数又は減数

平成28年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成28年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金

平成28年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況
- 同 宇部市国民健康保険出産資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月28日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第5 審査意見

1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 110,271,740 千円、歳出 107,197,986 千円で、前年度に比べ歳入は 1,550,342 千円(1.4%)、歳出は 1,837,749 千円(1.7%)それぞれ減少している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入 66,038,206 千円、歳出 64,496,190 千円で、前年度に比べ歳入は 1,837,034 千円(2.7%)、歳出は 1,510,418 千円(2.3%)それぞれ減少している。この要因は、歳入については、繰越金、県支出金、財産収入、市税などが増加したものの、市債、繰入金、地方交付税、地方消費税交付金などが減少したことによるものであり、歳出については、臨時的経費が 1,394,324 千円(9.7%)、経常的経費が 116,094 千円(0.2%)それぞれ減少したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は 0.71 で、前年度と同じであり、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は 94.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント悪化している。

また、平成 28 年度末地方債残高は 68,833,903 千円で、前年度に比べ約 38 億円減少し、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は 7.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

これらについて類似団体及び県内主要都市(8頁参照)と比べてみると、財政力指数については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると低い状態である。

経常収支比率については、類似団体や県内主要都市に比べ高い数値で推移している。

実質公債費比率については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると高く、標準財政規模に対する地方債(市債)残高も約 1.9 倍と高い水準にある。

このような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、上記の財政指標に注意を払いながら、市税等の自主財源をはじめ、国・県等の補助制度の活用などによる財源の確保に一層努めるとともに、第二次行財政改革加速化プランに沿った歳入歳出の見直しやコスト削減への取組を強化し、厳正な施策の選択と財源の重点的、効率的な配分に留意されて、市民サービスの維持向上に引き続き取り組むことにより、人口減少・超高齢化など社会経済情勢の大きな変革に対応できる持続可能な行財政運営をさらに推進していただくよう要望する。

2 一般会計

決算額は、歳入 66,114,022 千円、歳出 64,572,006 千円で、前年度に比べ歳入は 1,837,962 千円(2.7%)、歳出は 1,511,347 千円(2.3%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 1,542,016 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 421,678 千円を差し引いた実質収支は 1,120,338 千円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 463,412 千円の赤字決算となっている。

(1) 歳入

収入済額は66,114,022千円で、前年度に比べ1,837,962千円(2.7%)減少している。
また、不納欠損額は167,061千円で、前年度に比べ41,307千円(32.8%)増加し、
収入未済額は1,856,787千円で、前年度に比べ181,976千円(8.9%)減少している。
なお、不納欠損額及び収入未済額の多い費目の状況については、次のとおりである。

ア 市税

現年度分収入率は98.9%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は0.6ポイント増の95.4%となっている。

また、不納欠損額は143,613千円で、前年度に比べ36.2%増加し、収入未済額は1,024,719千円で、前年度に比べ14.5%減少している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は98.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は0.5ポイント増の90.8%となっている。

また、不納欠損額は3,358千円で、前年度に比べ16.8%減少し、収入未済額は57,171千円で、前年度に比べ5.2%減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は98.9%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は2.3ポイント増の88.4%となっている。

また、不納欠損額は10,462千円で、前年度に比べ16.4%増加し、収入未済額は81,402千円で、前年度に比べ19.4%減少している。

収入未済額は年々減少傾向にあり、これらの費目については、いずれも収入率は前年度に比べ向上しており、取組の成果が認められる。これは主に、納付案内センターの運用や、収納課を中心とした滞納整理事務の連携、財産差押などの厳正な滞納処分等の効果によるものと評価するものである。

今後とも、負担の公平性、財源確保の観点から、引き続き適正な収納体制のもと、さらなる収入率の向上に努めていただきたい。

(2) 歳出

性質別経費における義務的経費の支出済額は34,244,799千円で、前年度に比べ717,463千円(2.1%)減少し、構成比率は0.1ポイント上がって53.0%となっている。

このうち、人件費は894,052千円(9.3%)減少しているが、これは主に、退職者数の減等により退職手当が減少したことによるものである。

扶助費は17,686,419千円で、前年度に比べ835,231千円(5.0%)増加しているが、これは主に、臨時福祉給付金や自立支援給付事業経費が増加したことによるものである。

公債費は7,829,238千円で、前年度に比べ658,642千円(7.8%)減少している。これは主に、第三セクター等改革推進債の繰上償還額や長期債利子が減少したことによるものである。

投資的経費の支出済額は4,120,276千円で、前年度に比べ1,682,003千円(29.0%)減少し、構成比率は2.4ポイント下がって6.4%となっている。これは主に、常盤公園整備事業費や小中学校施設耐震化事業費の減等により普通建設事業費が1,745,893千円(30.3%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は26,206,931千円で、前年度に比べ888,119千円(3.5%)増加し、構成比率は2.3ポイント上がって40.6%となっている。これは主に、用地取得奨励補助金や宇部市イノベーション大賞事業奨励補助金の増等により補助費等が592,951千円(8.3%)増加したことによるものである。

予算に対する未執行額4,296,892千円のうち、翌年度繰越額は3,209,437千円、不用額は1,087,455千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ2,169,870千円(208.7%)、不用額は162,956千円(17.6%)それぞれ大きく増加している。翌年度繰越額には、国の交付金等の交付時期等により繰り越さざるを得ないもの、また、不用額については経費削減努力によるものも認められるが、今後とも所要額の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入24,018,181千円、歳出23,137,981千円で、前年度に比べ歳入は217,109千円(0.9%)、歳出は786,430千円(3.3%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は880,200千円となっている。

保険料の不納欠損額は258,843千円で、前年度に比べ96,153千円(27.1%)減少し、収入未済額は1,853,558千円で、前年度に比べ155,540千円(7.7%)減少している。収入率は63.2%で、前年度に比べ2.9ポイント向上している。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

収入率は年々向上し、また収入未済額も前年度に比べ減少しており、取組の成果は認められるが、今後とも納付相談等の滞納整理対策に努め、収入率の更なる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入16,724,371千円、歳出16,253,956千円で、前年度に比べ歳入は515,728千円(3.2%)、歳出は488,410千円(3.1%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は470,415千円となっている。

保険料の収入率は96.1%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

今後とも納付相談等の滞納整理対策に努め、収入率の更なる向上を図られたい。

第6 決算の概要

1 総括（審査資料 別表1～3）

(1) 概要

平成28年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	110,271,740 千円
歳出	107,197,986 千円
差引	3,073,754 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,192,959 千円を控除した純計決算額は、

歳入	105,078,781 千円
歳出	102,005,027 千円
差引	3,073,754 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一般会計	68,868,898	(3,906) 66,114,022	96.0	(5,189,053) 64,572,006	93.8
特別会計	44,643,527	(5,189,053) 44,157,719	98.9	(3,906) 42,625,980	95.5
公共用地造成	584,000	(280,970) 283,625	48.6	283,625	48.6
食肉センター	15,000	(10,018) 12,835	85.6	12,835	85.6
介護保険	16,892,205	(2,246,655) 16,724,371	99.0	16,253,956	96.2
国民健康保険	23,967,670	(1,768,953) 24,018,181	100.2	23,137,981	96.5
後期高齢者医療	2,564,726	(624,009) 2,502,271	97.6	2,450,938	95.6
農業集落排水	353,725	(226,986) 349,544	98.8	346,998	98.1
中央卸売市場	163,013	(28,078) 162,227	99.5	117,397	72.0
地方卸売市場	5,100	(3,384) 4,901	96.1	4,869	95.5
市営駐車場	98,088	99,764	101.7	(3,906) 17,382	17.7
合 計	113,512,425	(5,192,959) 110,271,740	97.1	(5,192,959) 107,197,986	94.4

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	110,271,740	111,822,082	△1,550,342	△1.4	△1.0
	純計決算額	105,078,781	106,625,906	△1,547,125	△1.5	△0.1
歳 出	総計決算額	107,197,986	109,035,735	△1,837,749	△1.7	△1.3
	純計決算額	102,005,027	103,839,559	△1,834,532	△1.8	△0.4
総計歳入歳出差引額		3,073,754	2,786,347	287,407	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		424,224	284,882	139,342	—	—
実 質 収 支		2,649,530	2,501,465	148,065	—	—
前年度実質収支		2,501,465	2,351,616	149,849	—	—
単 年 度 収 支		148,065	149,849	△1,784	—	—

平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 110,271,740 千円、歳出総額 107,197,986 千円で、形式収支は 3,073,754 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 424,224 千円を差し引くと、実質収支は 2,649,530 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額には、前年度の黒字が含まれているので、それを差し引くと、平成 28 年度の単年度収支は 148,065 千円の黒字となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、平成 28 年度の伸長率は歳入 1.4% の減、歳出 1.7% の減となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	110,271,740	111,822,082	112,981,425	114,606,291	103,410,185
対前年度伸長率	△1.4	△1.0	△1.4	10.8	2.0
歳 出	107,197,986	109,035,735	110,480,153	112,322,828	100,593,754
対前年度伸長率	△1.7	△1.3	△1.6	11.7	1.8

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 28 年度	66,038,206	64,496,190	1,542,016	421,678	1,120,338
平成 27 年度	67,875,240	66,006,608	1,868,632	284,882	1,583,750
平成 26 年度	68,630,631	67,199,506	1,431,125	149,656	1,281,469
平成 25 年度	74,734,550	73,451,862	1,282,688	158,890	1,123,798
平成 24 年度	64,592,883	62,886,667	1,706,216	221,469	1,484,747

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	類似団体 (平成 27 年度)	県内主要都市 (平成 27 年度)
基準財政収入額	20,059,548	19,780,167	19,032,034	19,439,006	18,467,291	27,864,259	20,340,377
基準財政需要額	27,976,626	27,926,562	27,182,916	27,032,999	27,054,710	32,358,885	31,391,312
標準財政規模	36,360,058	36,853,274	36,736,885	36,894,647	36,506,381	43,794,120	42,167,683
財政力指数 (3 か年平均値)	0.71	0.71	0.70	0.70	0.68	0.85	0.68

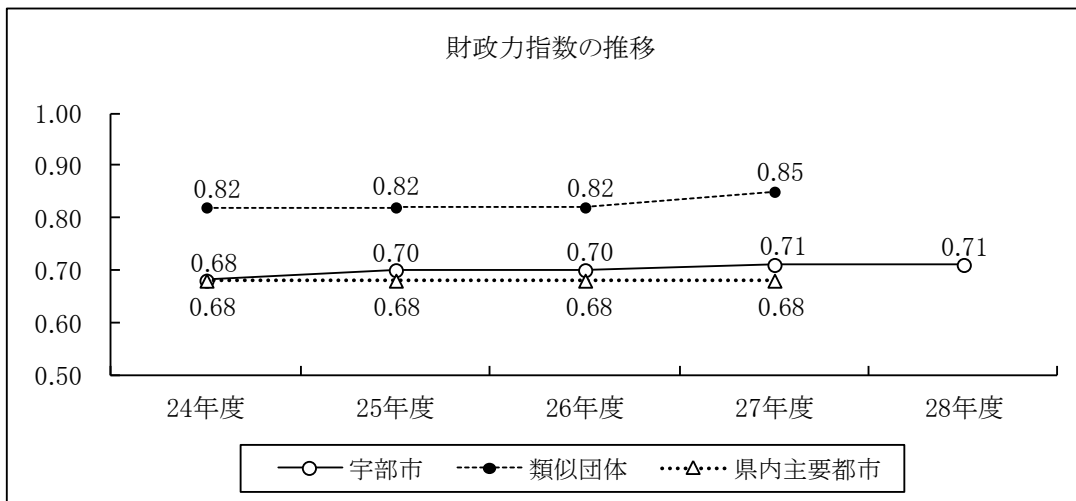
当年度の財政力指数は 0.71 となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の 3 か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、類似団体別市町村財政指数表において本市の属する IV-3 類型団体 25 都市の平均値である。(平成 27 年度統計から、IV-1 類型から IV-3 類型へ変更)

なお、IV-3 類型は、人口 15 万人以上の都市で、II 次・III 次産業就業人口が 90% 以上であり、かつ、III 次産業就業人口が 65% 以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



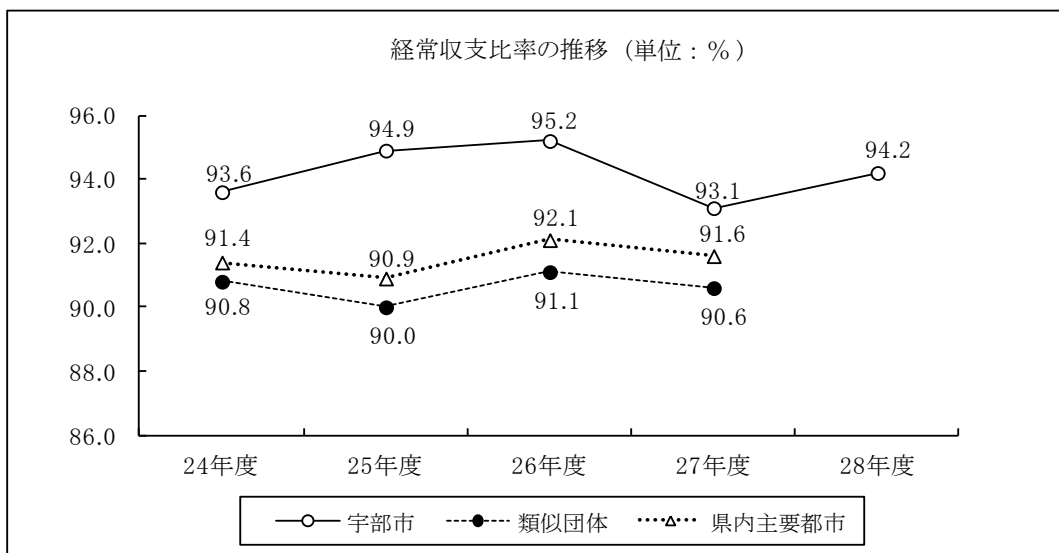
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	類 似 団 体 (平成27年度)	県内主要都市 (平成27年度)
経常経費充当一般財源 A	35,007,346	35,643,284	35,574,132	41,119,427	39,968,403
経常一般財源収入 B	37,181,703 (34,755,103)	38,271,182 (35,372,682)	37,366,331 (34,040,931)	45,385,681 (42,959,644)	43,652,835 (40,836,873)
経常収支比率 A/B	94.2 (100.7)	93.1 (100.8)	95.2 (104.5)	90.6 (95.7)	91.6 (97.9)
人 件 費	20.9 (22.4)	22.5 (24.4)	22.2 (24.4)	26.0 (27.5)	26.0 (-)
扶 助 費	13.2 (14.2)	12.9 (14.0)	12.4 (13.6)	13.1 (13.8)	10.3 (-)
公 債 費	20.4 (21.8)	20.5 (22.2)	22.5 (24.7)	13.6 (14.4)	18.0 (-)
その他 〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	39.7 (42.3)	37.2 (40.2)	38.1 (41.8)	37.9 (40.0)	37.3 (-)

※ () 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

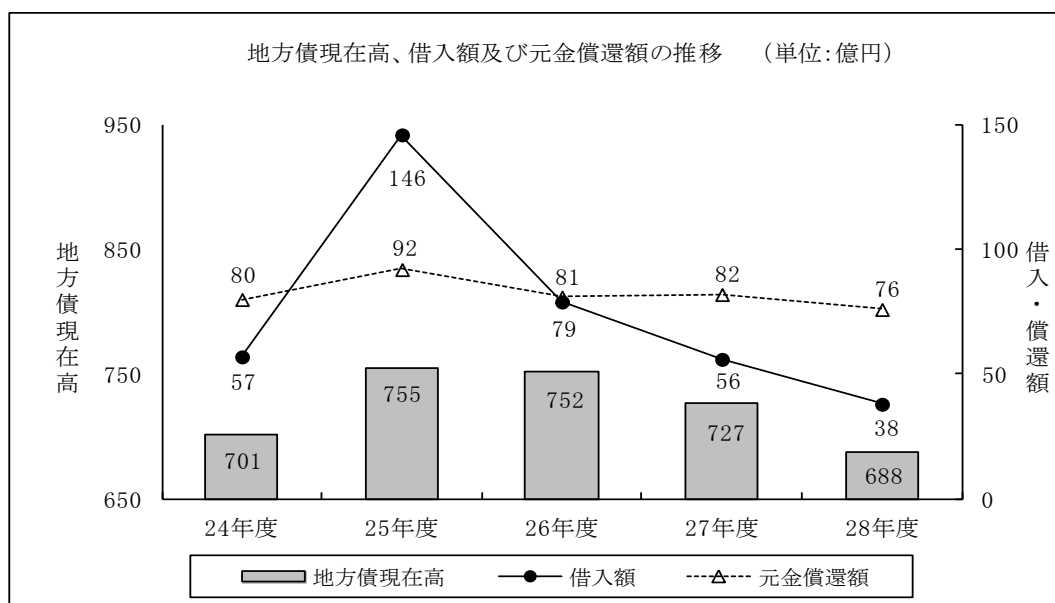
当年度の経常収支比率は94.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が人件費（退職手当等）、公債費の減等により減少したものの、分母となる経常一般財源収入の額が地方消費税交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の減等によりそれ以上に減少したことによるものである。

ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体 (平成27年度)	県内主要都市 (平成27年度)
地方債 (普通会計)	現在高	千円	68,833,903	72,664,426	75,225,309	63,940,937	87,525,564
	人口1人当たり	円	409,139	429,081	441,070	282,940	502,061
	借入額	千円	3,773,600	5,635,800	7,889,800	—	—
	元金償還額	〃	7,604,123	8,196,683	8,115,885	—	—
実質公債費比率	%	7.5	8.1	8.9	4.8	7.6	

当年度の借入額は3,773,600千円、元金償還額は7,604,123千円で、当年度末における地方債現在高は68,833,903千円で、前年度に比べ3,830,523千円(5.3%)減少している。



実質公債費比率は7.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,360,058 千円）に対する割合であり、単年度比率の3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

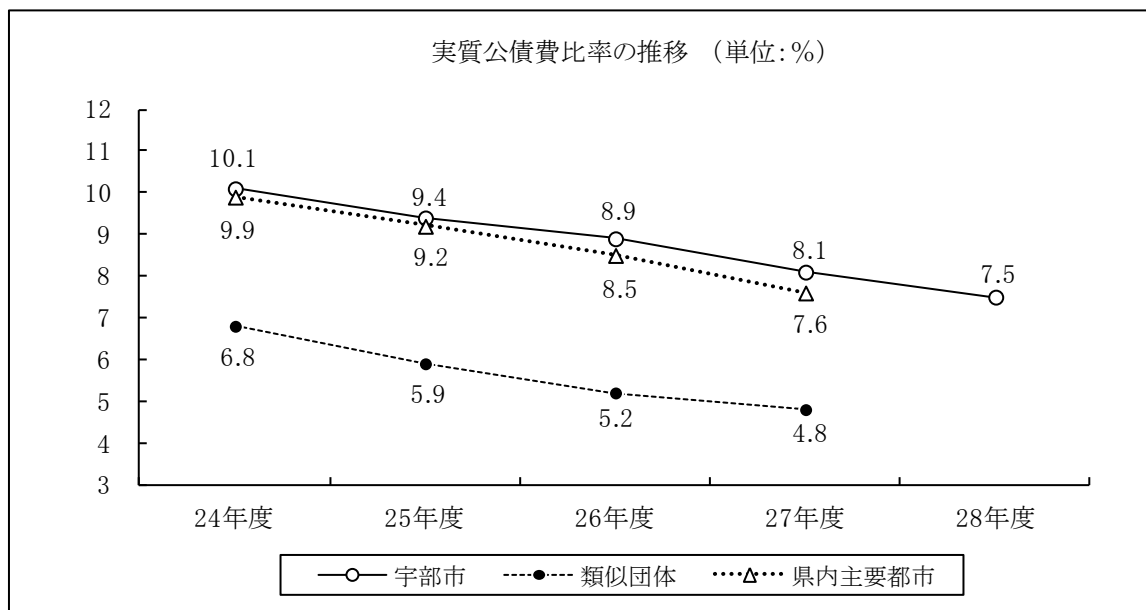
<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			増 減		類 似 団 体 (平成 27 年度)		県内主要都市 (平成 27 年度)		
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	千円 24,209,303	円 143,897	% 36.7	千円 23,899,654	円 141,127	% 35.2	千円 309,649	% 1.3	円 150,374	% 41.2	円 136,151	% 30.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	852,019	5,064	1.3	879,946	5,196	1.3	△27,927	△3.2	2,833	0.8	3,364	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,879,964	11,174	2.8	1,815,422	10,720	2.7	64,542	3.6	8,656	2.4	10,314	2.3
	財 産 収 入	1,193,434	7,094	1.8	845,485	4,993	1.2	347,949	41.2	1,856	0.5	2,540	0.6
	寄 附 金	91,135	542	0.1	167,830	991	0.2	△76,695	△45.7	593	0.2	726	0.2
	繰 入 金	1,846,454	10,975	2.8	2,372,981	14,012	3.5	△526,527	△22.2	5,103	1.4	8,270	1.8
	繰 越 金	1,868,632	11,107	2.8	1,431,125	8,451	2.1	437,507	30.6	10,217	2.8	12,102	2.7
	諸 収 入	1,688,438	10,036	2.6	1,778,711	10,503	2.6	△90,273	△5.1	8,457	2.3	14,662	3.3
	33,629,379	199,888	50.9	33,191,154	195,993	48.9	438,225	1.3	188,089	51.5	188,129	42.0	
依 存 財 源	地方譲与税	515,930	3,067	0.8	530,343	3,132	0.8	△14,413	△2.7	2,505	0.7	3,352	0.7
	利子割交付金	33,116	197	0.1	57,231	338	0.1	△24,115	△42.1	316	0.1	322	0.1
	配当割交付金	74,479	443	0.1	124,193	733	0.2	△49,714	△40.0	962	0.3	699	0.2
	株式等譲渡 所得割交付金	44,756	266	0.1	121,713	719	0.2	△76,957	△63.2	975	0.3	685	0.2
	地方消費税 交 付 金	2,813,570	16,723	4.3	3,168,020	18,707	4.7	△354,450	△11.2	17,571	4.8	18,701	4.2
	ゴルフ場利用税 交 付 金	14,897	89	0.0	16,581	98	0.0	△1,684	△10.2	221	0.1	250	0.1
	自動車取得税 交 付 金	91,642	545	0.1	92,508	546	0.1	△866	△0.9	572	0.2	698	0.2
	地方特例 交 付 金	78,856	469	0.1	74,878	442	0.1	3,978	5.3	638	0.2	503	0.1
	地方交付税	9,289,477	55,215	14.1	9,695,544	57,252	14.3	△406,067	△4.2	28,356	7.8	83,580	18.7
	交通安全対策 特別交付金	22,564	134	0.0	23,997	142	0.0	△1,433	△6.0	140	0.0	168	0.0
	国庫支出金	11,069,183	65,794	16.8	10,922,198	64,495	16.1	146,985	1.3	56,134	15.4	67,261	15.0
	県支出金	4,586,757	27,263	6.9	4,221,080	24,925	6.2	365,677	8.7	38,667	10.6	27,287	6.1
	市 債	3,773,600	22,430	5.7	5,635,800	33,279	8.3	△1,862,200	△33.0	29,708	8.1	53,865	12.0
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	267	0.1	2,478	0.6	
	32,408,827	192,633	49.1	34,684,086	204,808	51.1	△2,275,259	△6.6	177,032	48.5	259,848	58.0	
歳 入 合 計	66,038,206	392,521	100.0	67,875,240	400,801	100.0	△1,837,034	△2.7	365,121	100.0	447,977	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 50.9%、依存財源 49.1%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 50,860,130	円 302,305	% 77.0	千円 51,023,798	円 301,294	% 75.2	千円 △163,668	% △0.3
一般財源	34,755,103	206,579	52.6	35,372,682	208,874	52.1	△617,579	△1.7
特定財源	16,105,027	95,726	24.4	15,651,116	92,419	23.1	453,911	2.9
臨時的収入	15,178,076	90,216	23.0	16,851,442	99,507	24.8	△1,673,366	△9.9
一般財源	9,623,195	57,199	14.6	10,198,699	60,223	15.0	△575,504	△5.6
特定財源	5,554,881	33,017	8.4	6,652,743	39,284	9.8	△1,097,862	△16.5
歳入合計	66,038,206	392,521	100.0	67,875,240	400,801	100.0	△1,837,034	△2.7

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 77.0%、臨時的収入は 23.0% となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 67.2%、特定財源は 32.8% となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 51,481,797	円 306,000	% 79.8	千円 51,597,891	円 304,684	% 78.2	千円 △116,094	% △0.2
義務的経費	33,205,811	197,371	51.5	33,997,110	200,752	51.5	△791,299	△2.3
その他経費	18,275,986	108,630	28.3	17,600,781	103,932	26.7	675,205	3.8
臨時的経費	13,014,393	77,356	20.2	14,408,717	85,083	21.8	△1,394,324	△9.7
義務的経費	1,247,588	7,415	1.9	1,238,945	7,316	1.9	8,643	0.7
投資的経費	4,120,276	24,490	6.4	5,802,279	34,262	8.8	△1,682,003	△29.0
その他経費	7,646,529	45,450	11.9	7,367,493	43,505	11.2	279,036	3.8
歳出合計	64,496,190	383,356	100.0	66,006,608	389,767	100.0	△1,510,418	△2.3

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 79.8%、臨時的経費は 20.2% となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 68,868,898 千円に対し、

歳入 66,114,022 千円 (予算現額に対する割合 96.0%)

(調定額に対する割合 97.0%)

歳出 64,572,006 千円 (予算現額に対する割合 93.8%) で、

歳入歳出差引額は 1,542,016 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 421,678 千円を差し引くと、実質収支は 1,120,338 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額には前年度の黒字 1,583,750 千円が含まれているので、それを差し引くと、単年度収支は 463,412 千円の赤字となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
28年度	66,114,022	64,572,006	1,542,016	421,678	1,120,338	△463,412
27年度	67,951,984	66,083,353	1,868,631	284,882	1,583,750	302,281
26年度	68,709,480	67,278,355	1,431,125	149,656	1,281,469	157,671
25年度	74,909,807	73,627,119	1,282,688	158,890	1,123,798	△360,949
24年度	64,676,624	62,970,408	1,706,216	221,469	1,484,747	234,948

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

平成 28 年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	24,072,326	24,209,303	100.6	143,613	1,024,719
地 方 譲 与 税	541,000	515,930	95.4	0	0
利子割交付金	29,000	33,116	114.2	0	0
配当割交付金	111,000	74,479	67.1	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	50,000	44,756	89.5	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,620,000	2,813,570	107.4	0	0
ゴルフ場利用 交 付 金	16,000	14,897	93.1	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88,000	91,642	104.1	0	0
地方特例交付金	78,856	78,856	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,135,746	9,289,477	101.7	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	22,564	94.0	0	0
分担金及び負担金	608,290	603,030	99.1	3,487	56,310
使用料及び手数料	1,863,017	1,878,756	100.8	10,740	82,719
国 庫 支 出 金	12,473,757	11,069,183	88.7	0	0
県 支 出 金	4,732,170	4,585,714	96.9	0	0
財 産 収 入	1,110,418	1,190,779	107.2	0	175
寄 附 金	99,706	93,041	93.3	0	0
繰 入 金	1,834,792	1,780,722	97.1	0	0
繰 越 金	1,868,632	1,868,631	100.0	0	0
諸 収 入	2,073,288	2,081,976	100.4	9,221	692,863
市 債	5,438,900	3,773,600	69.4	0	0
28 年度合計	68,868,898	66,114,022	96.0	167,061	1,856,787
27 年度合計	68,047,419	67,951,984	99.9	125,754	2,038,763
増 減	821,479	△1,837,962	△3.9	41,307	△181,976
増 減 率	1.2	△2.7	－	32.8	△8.9

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,209,303	36.6	23,899,654	35.2	309,649	1.3
地 方 譲 与 税	515,930	0.8	530,343	0.8	△14,413	△2.7
利 子 割 交 付 金	33,116	0.1	57,231	0.1	△24,115	△42.1
配 当 割 交 付 金	74,479	0.1	124,193	0.2	△49,714	△40.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,756	0.1	121,713	0.2	△76,957	△63.2
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,813,570	4.3	3,168,020	4.7	△354,450	△11.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,897	0.0	16,581	0.0	△1,684	△10.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,642	0.1	92,508	0.1	△866	△0.9
地 方 特 例 交 付 金	78,856	0.1	74,878	0.1	3,978	5.3
地 方 交 付 税	9,289,477	14.1	9,695,544	14.3	△406,067	△4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,564	0.0	23,997	0.0	△1,433	△6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	603,030	0.9	637,921	0.9	△34,891	△5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,878,756	2.8	1,814,844	2.7	63,912	3.5
国 庫 支 出 金	11,069,183	16.7	10,922,198	16.1	146,985	1.3
県 支 出 金	4,585,714	6.9	4,221,080	6.2	364,634	8.6
財 産 収 入	1,190,779	1.8	842,437	1.2	348,342	41.3
寄 附 金	93,041	0.1	170,337	0.3	△77,296	△45.4
繰 入 金	1,780,722	2.7	2,290,765	3.4	△510,043	△22.3
繰 越 金	1,868,631	2.8	1,431,125	2.1	437,506	30.6
諸 収 入	2,081,976	3.1	2,180,815	3.2	△98,839	△4.5
市 債	3,773,600	5.7	5,635,800	8.3	△1,862,200	△33.0
合 計	66,114,022	100.0	67,951,984	100.0	△1,837,962	△2.7

歳入決算額は 66,114,022 千円で、前年度に比べ 1,837,962 千円(2.7%)減少している。このうち、増加した主なものは、繰越金 437,506 千円(30.6%)、県支出金 364,634 千円(8.6%)、財産収入 348,342 千円(41.3%)、市税 309,649 千円(1.3%)、国庫支出金 146,985 千円(1.3%) であり、減少した主なものは、市債 1,862,200 千

円(33.0%)、繰入金 510,043 千円(22.3%)、地方交付税 406,067 千円(4.2%)、地方消費税交付金 354,450 千円(11.2%)である。

構成比率の主なものは、市税が 36.6%(前年度 35.2%)、国庫支出金が 16.7%(前年度 16.1%)、地方交付税が 14.1%(前年度 14.3%)、県支出金が 6.9%(前年度 6.2%)となっている。

イ 款別歳入状況 (審査資料 別表 4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

第 10 款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	24,072,326	25,377,635	24,209,303	143,613	1,024,719	100.6	95.4
27 年度	23,619,057	25,203,174	23,899,654	105,433	1,198,087	101.2	94.8
増 減	453,269	174,461	309,649	38,180	△173,368	△0.6	0.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,625,245	43.9	10,378,561	43.4	246,684	2.4
個人市民税	8,407,908	34.7	8,340,523	34.9	67,385	0.8
法人市民税	2,217,337	9.2	2,038,037	8.5	179,300	8.8
固定資産税	10,416,980	43.0	10,392,197	43.5	24,783	0.2
土 地	2,771,576	11.4	2,828,004	11.8	△56,428	△2.0
家 屋	4,579,483	18.9	4,478,896	18.7	100,587	2.2
償 却 資 産	2,856,726	11.8	2,846,186	11.9	10,540	0.4
交 付 金	209,194	0.9	239,111	1.0	△29,917	△12.5
軽自動車税	410,489	1.7	362,693	1.5	47,796	13.2
市たばこ税	1,136,072	4.7	1,160,078	4.9	△24,006	△2.1
特別土地保有税	15,205	0.1	1,140	0.0	14,065	1,233.8
入 湯 税	406	0.0	601	0.0	△195	△32.4
都市計画税	1,604,906	6.6	1,604,384	6.7	522	0.0
合 計	24,209,303	100.0	23,899,654	100.0	309,649	1.3

市税の収入済額は 24,209,303 千円で、前年度に比べ 309,649 千円(1.3%)増加しており、予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 95.4%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、市民税が 43.9%(前年度 43.4%)で最も高く、次に固定資産税が 43.0%(前年度 43.5%)、都市計画税 6.6%(前年度 6.7%)、市たばこ税 4.7%(前年度 4.9%)等となっており、市民税、固定資産税の両税で 86.9%(前年度 86.9%)を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

市民税は 10,625,245 千円で、前年度に比べ 246,684 千円(2.4%)増加している。

これは主に、給与所得が増加したことに伴い、個人市民税が増加するとともに、一部大法人の納付税額が増加したことに伴い、法人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税は 10,416,980 千円で、前年度に比べ 24,783 千円(0.2%)増加している。

これは主に、地価の下落に伴う価格修正による減額があったものの、新築・増築分の増額分が在来家屋の減額分を上回ったことにより増加したものである。

都市計画税は 1,604,906 千円で、前年度に比べ 522 千円(0.0%)増加している。

市たばこ税は 1,136,072 千円で、前年度に比べ 24,006 千円(2.1%)減少している。

市税の収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	平成 28 年度	24,181,694	23,903,721	98.9	0	277,973
	平成 27 年度	23,838,209	23,533,827	98.7	0	304,383
	平成 26 年度	23,791,475	23,438,263	98.5	0	353,213
	平成 25 年度	24,057,155	23,686,749	98.5	0	370,405
	平成 24 年度	24,268,350	23,843,930	98.3	0	424,420
滞 納 繰 越 分	平成 28 年度	1,195,942	305,582	25.6	143,613	746,746
	平成 27 年度	1,364,965	365,828	26.8	105,433	893,704
	平成 26 年度	1,474,002	365,895	24.8	92,364	1,015,743
	平成 25 年度	1,672,623	346,389	20.7	218,976	1,107,258
	平成 24 年度	1,776,430	391,623	22.1	135,518	1,249,290
合 計	平成 28 年度	25,377,635	24,209,303	95.4	143,613	1,024,719
	平成 27 年度	25,203,174	23,899,654	94.8	105,433	1,198,087
	平成 26 年度	25,265,477	23,804,157	94.2	92,364	1,368,956
	平成 25 年度	25,729,777	24,033,138	93.4	218,976	1,477,663
	平成 24 年度	26,044,780	24,235,553	93.1	135,518	1,673,710

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は95.4%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。
不納欠損額は143,613千円となっており、前年度に比べ38,180千円(36.2%)増加している。

収入未済額は1,024,719千円で、前年度に比べ173,368千円(14.5%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,465	77,161	1,785	65,411	△320	11,750	18.0
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	2,617	66,452	1,936	40,022	681	26,430	66.0
合 計	4,082	143,613	3,721	105,433	361	38,180	36.2

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
市 民 税	367,745	419,910	474,400	511,478	554,458
固 定 資 産 税	544,681	646,876	746,921	805,077	932,356
軽 自 動 車 税	19,006	20,760	25,518	28,941	32,905
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	5,591	5,591	—	—	—
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	87,696	104,950	122,116	132,167	153,991
合 計	1,024,719	1,198,087	1,368,956	1,477,663	1,673,710

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	541,000	515,930	515,930	0	0	95.4	100.0
27 年度	486,733	530,343	530,343	0	0	109.0	100.0
増 減	54,267	△14,413	△14,413	0	0	△13.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ14,413千円(2.7%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 279,700千円、地方揮発油譲与税 115,408千円、特別とん譲与税 95,762千円である。

第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	29,000	33,116	33,116	0	0	114.2	100.0
27年度	65,000	57,231	57,231	0	0	88.0	100.0
増 減	△36,000	△24,115	△24,115	0	0	26.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ24,115千円(42.1%)減少している。

第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	111,000	74,479	74,479	0	0	67.1	100.0
27年度	170,000	124,193	124,193	0	0	73.1	100.0
増 減	△59,000	△49,714	△49,714	0	0	△6.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ49,714千円(40.0%)減少している。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	50,000	44,756	44,756	0	0	89.5	100.0
27年度	20,000	121,713	121,713	0	0	608.6	100.0
増 減	30,000	△76,957	△76,957	0	0	△519.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ76,957千円(63.2%)減少している。

第23款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	2,620,000	2,813,570	2,813,570	0	0	107.4	100.0
27年度	2,730,000	3,168,020	3,168,020	0	0	116.0	100.0
増 減	△110,000	△354,450	△354,450	0	0	△8.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ354,450千円(11.2%)減少している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	16,000	14,897	14,897	0	0	93.1	100.0
27年度	14,000	16,581	16,581	0	0	118.4	100.0
増 減	2,000	△1,684	△1,684	0	0	△25.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,684 千円(10.2%)減少している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	88,000	91,642	91,642	0	0	104.1	100.0
27年度	67,000	92,508	92,508	0	0	138.1	100.0
増 減	21,000	△866	△866	0	0	△34.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 866 千円(0.9%)減少している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	78,856	78,856	78,856	0	0	100.0	100.0
27年度	74,878	74,878	74,878	0	0	100.0	100.0
増 減	3,978	3,978	3,978	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,978 千円(5.3%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	9,135,746	9,289,477	9,289,477	0	0	101.7	100.0
27年度	9,540,061	9,695,544	9,695,544	0	0	101.6	100.0
増 減	△404,315	△406,067	△406,067	0	0	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 406,067 千円(4.2%)減少している。

これは、普通交付税が 384,315 千円(4.4%)、特別交付税が 21,752 千円(2.1%)

減少したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	24,000	22,564	22,564	0	0	94.0	100.0
27年度	28,000	23,997	23,997	0	0	85.7	100.0
増 減	△4,000	△1,433	△1,433	0	0	8.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,433 千円(6.0%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	608,290	662,827	603,030	3,487	56,310	99.1	91.0
27年度	656,310	701,727	637,921	4,203	59,603	97.2	90.9
増 減	△48,020	△38,900	△34,891	△716	△3,293	1.9	0.1

収入済額は、前年度に比べ 34,891 千円(5.5%)減少している。

減少した主なものは、退職金基金積立金負担金 16,484 千円(20.0%)、職員派遣給与費負担金 13,540 千円(32.1%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 468,946 千円、退職金基金積立金負担金 65,732 千円、職員派遣給与費負担金 28,674 千円、老人福祉費負担金 26,926 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 3,358 千円、身体障害者福祉費負担金 129 千円となっている。

収入未済額は 56,310 千円で、その主なものは児童福祉費負担金 55,853 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	1,863,017	1,972,216	1,878,756	10,740	82,719	100.8	95.3
27年度	1,805,063	1,926,346	1,814,844	8,989	102,513	100.5	94.2
増 減	57,954	45,870	63,912	1,751	△19,794	0.3	1.1

収入済額は、前年度に比べ 63,912 千円(3.5%)増加している。

これは、使用料が 49,834 千円(4.2%)、手数料が 14,079 千円(2.3%)増加したことによるものである。

増加した主なものは、じんかい処分手数料 22,019 千円(6.9%)、住宅使用料 14,887 千円(2.2%)、休日・夜間救急診療所診察料 12,644 千円(8.7%)、駐車場使用料 11,095 千円(23.9%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 697,299 千円、じんかい処分手数料 341,179 千円、し尿処分手数料 197,901 千円、休日・夜間救急診療所診察料 157,250 千円、公立保育所使用料 130,693 千円、道路占用使用料 68,351 千円、動物園使用料 66,103 千円、駐車場使用料 57,475 千円、市民関係手数料 55,649 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 10,462 千円、渡辺翁記念会館使用料 263 千円、行政財産使用料 16 千円となっている。

収入未済額は 82,719 千円で、前年度に比べ 19,794 千円(19.3%)減少しており、主なものは住宅使用料 81,402 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	12,473,757	11,069,183	11,069,183	0	0	88.7	100.0
27 年度	11,420,884	10,922,198	10,922,198	0	0	95.6	100.0
増 減	1,052,873	146,985	146,985	0	0	△6.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 146,985 千円(1.3%)増加している。

これは主に、国庫補助金が 2,235,144 千円で 23,010 千円(1.0%)減少したものの、国庫負担金が 8,803,861 千円で 169,485 千円(2.0%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の臨時福祉給付金支給事務費補助金 490,266 千円(152.9%)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 111,901 千円(6.2%)

国庫負担金の児童福祉費負担金 110,911 千円(14.5%)

減少したもの

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 297,243 千円(78.4%)

国庫補助金の地域住民生活等緊急支援のための交付金 259,268 千円(皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,487,809 千円

障害者福祉費負担金 1,912,724 千円

児童手当負担金 1,816,771 千円

児童福祉費負担金 875,815 千円

児童扶養手当負担金 270,193 千円
 国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分）198,254 千円
 学校施設整備事業費負担金 110,939 千円

国庫補助金

臨時福祉給付金支給事務費補助金 810,994 千円
 社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）734,746 千円
 子育て支援交付金 146,445 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 28,740 千円

第 65 款 県支出金

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	4,732,170	4,585,714	4,585,714	0	0	96.9	100.0
27 年度	4,314,219	4,221,080	4,221,080	0	0	97.8	100.0
増 減	417,951	364,634	364,634	0	0	△0.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 364,634 千円(8.6%)増加している。

これは、県委託金が 325,453 千円で 40,538 千円(11.1%)減少したものの、県補助金が 1,180,559 千円で 219,855 千円(22.9%)、県負担金が 3,079,702 千円で 185,318 千円(6.4%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の介護保険事業費補助金 152,201 千円(66,463.3%)
 県負担金の児童福祉費負担金 66,818 千円(17.1%)
 県負担金の障害者福祉費負担金 55,950 千円(6.2%)
 県委託金の参議院議員選挙費委託金 51,226 千円(皆増)
 県補助金の漁港整備事業費補助金 47,367 千円(402.4%)
 県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 45,829 千円(9.1%)

減少したもの

県委託金の統計調査費委託金 58,825 千円(89.3%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 956,362 千円
 国民健康保険基盤安定費負担金（保険料軽減分）550,323 千円
 児童福祉費負担金 458,442 千円
 社会福祉費負担金 394,202 千円
 児童手当負担金 393,972 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分）99,127 千円

生活保護費負担金 92,615 千円

県補助金

福祉医療費補助金 295,249 千円

介護保険事業費補助金 152,430 千円

子育て支援交付金 146,445 千円

土地改良事業費補助金 99,840 千円

乳幼児医療費補助金 98,748 千円

県委託金

徴税费委託金 245,679 千円

第 70 款 財産収入

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,110,418	1,190,954	1,190,779	0	175	107.2	100.0
27 年度	837,992	842,741	842,437	99	205	100.5	100.0
増 減	272,426	348,213	348,342	△99	△30	6.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 348,342 千円(41.3%)増加している。

これは主に、土地売払収入が 302,828 千円(44.6%)、やまぐち産業振興財団出捐金償還金収入が 70,805 千円(皆増)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 981,760 千円、土地建物貸付収入 107,377 千円、やまぐち産業振興財団出捐金償還金収入 70,805 千円、利子収入 13,112 千円、財産貸付収入 11,462 千円である。

収入未済額 175 千円は、土地建物貸付収入である。

第 75 款 寄附金

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	99,706	93,041	93,041	0	0	93.3	100.0
27 年度	170,313	170,337	170,337	0	0	100.0	100.0
増 減	△70,607	△77,296	△77,296	0	0	△6.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 77,296 千円(45.4%)減少している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金 71,293 千円

常盤公園活性化推進事業費寄附金 5,722 千円

文化事業費寄附金 5,000 千円
 排水路整備事業費寄附金 1,906 千円
 庁舎建設事業費寄附金 1,500 千円
 図書館図書充実費寄附金 1,300 千円
 がんばるふるさと企業応援事業費寄附金 1,000 千円

第 80 款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,834,792	1,780,722	1,780,722	0	0	97.1	100.0
27 年度	2,297,374	2,290,765	2,290,765	0	0	99.7	100.0
増 減	△462,582	△510,043	△510,043	0	0	△2.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 510,043 千円(22.3%)減少している。

これは主に、財政調整基金繰入金が 220,000 千円(34.9%)増加したものの、退職金基金繰入金が 407,559 千円(45.8%)、減債基金繰入金が 360,148 千円(54.6%)減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,758,193 千円、他会計繰入金 22,528 千円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 850,000 千円、退職金基金繰入金 481,418 千円、減債基金繰入金 299,878 千円である。

他会計繰入金は、水道事業会計繰入金 18,622 千円、駐車場事業特別会計繰入金 3,906 千円である。

第 85 款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,868,632	1,868,631	1,868,631	0	0	100.0	100.0
27 年度	1,431,125	1,431,125	1,431,125	0	0	100.0	100.0
増 減	437,507	437,506	437,506	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 437,506 千円(30.6%)増加している。

第90款 諸収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	2,073,288	2,784,060	2,081,976	9,221	692,863	100.4	74.8
27年度	2,235,710	2,866,200	2,180,815	7,030	678,355	97.5	76.1
増 減	△162,422	△82,140	△98,839	2,191	14,508	2.9	△1.3

収入済額は、前年度に比べ98,839千円(4.5%)減少している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入654,660千円、学校給食費収入296,537千円、福祉医療高額療養費収入240,652千円、工場設置資金貸付金還付金収入107,496千円である。

不納欠損額は9,221千円となっており、生活保護扶助費返還金収入8,974千円、育児支援扶助費返還金収入195千円、子ども手当扶助費返還金収入52千円である。

収入未済額は692,863千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入324,118千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入195,832千円、生活保護扶助費返還金収入144,694千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入19,176千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	5,438,900	3,773,600	3,773,600	0	0	69.4	100.0
27年度	6,063,700	5,635,800	5,635,800	0	0	92.9	100.0
増 減	△624,800	△1,862,200	△1,862,200	0	0	△23.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,862,200千円(33.0%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

小学校施設整備事業債49,500千円(73.1%)

地方道路等整備事業債28,100千円(19.3%)

減少したもの

公園整備事業債537,300千円(88.5%)

臨時財政対策債471,900千円(16.3%)

道路整備事業債244,900千円(54.8%)

中学校建設事業債227,400千円(88.2%)

小学校建設事業債208,800千円(49.8%)

市営住宅建設事業債104,600千円(43.4%)

中学校施設整備事業債104,500千円(83.6%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 2,426,600 千円

小学校建設事業債 210,700 千円

道路整備事業債 202,400 千円

地方道路等整備事業債 173,900 千円

市営住宅建設事業債 136,400 千円

小学校施設整備事業債 117,200 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表6・7）

平成28年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	366,385	364,543	99.5	0	1,842
総 務 費	9,121,101	8,902,973	97.6	61,845	156,283
民 生 費	27,447,199	26,269,070	95.7	706,991	471,138
衛 生 費	4,142,839	4,026,401	97.2	0	116,439
農林水産業費	972,211	937,200	96.4	24,997	10,014
商 工 費	2,462,650	2,437,162	99.0	0	25,488
土 木 費	7,279,631	6,542,636	89.9	669,556	67,438
消 防 費	2,065,100	2,036,685	98.6	19,891	8,524
教 育 費	6,973,963	5,096,339	73.1	1,707,417	170,207
災 害 復 旧 費	119,638	97,069	81.1	18,739	3,830
公 債 費	7,831,237	7,829,238	100.0	0	1,999
諸 支 出 金	32,740	32,691	99.9	0	49
予 備 費	54,205	0	0.0	0	54,205
28年度合計	68,868,898	64,572,006	93.8	3,209,437	1,087,455
27年度合計	68,047,419	66,083,353	97.1	1,039,567	924,499
増 減	821,479	△1,511,347	△3.3	2,169,870	162,956
増 減 率	1.2	△2.3	—	208.7	17.6

予算現額 68,868,898 千円に対し、支出済額は 64,572,006 千円（執行率 93.8%）、翌年度繰越額は 3,209,437 千円、不用額は 1,087,455 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	364,543	0.6	397,400	0.6	△32,857	△8.3
総 務 費	8,902,973	13.8	9,516,677	14.4	△613,704	△6.4
民 生 費	26,269,070	40.7	25,242,158	38.2	1,026,912	4.1
衛 生 費	4,026,401	6.2	3,993,146	6.0	33,255	0.8
農林水産業費	937,200	1.5	1,000,561	1.5	△63,361	△6.3
商 工 費	2,437,162	3.8	2,050,092	3.1	387,070	18.9
土 木 費	6,542,636	10.1	7,427,934	11.2	△885,298	△11.9
消 防 費	2,036,685	3.2	1,937,330	2.9	99,355	5.1
教 育 費	5,096,339	7.9	5,957,801	9.0	△861,462	△14.5
災 害 復 旧 費	97,069	0.2	35,339	0.1	61,730	174.7
公 債 費	7,829,238	12.1	8,487,880	12.8	△658,642	△7.8
諸 支 出 金	32,691	0.1	37,034	0.1	△4,343	△11.7
合 計	64,572,006	100.0	66,083,353	100.0	△1,511,347	△2.3

歳出決算額は 64,572,006 千円で、前年度に比べ 1,511,347 千円(2.3%)減少している。

増加した主なものは、民生費 1,026,912 千円(4.1%)、商工費 387,070 千円(18.9%)、消防費 99,355 千円(5.1%)である。

減少した主なものは、土木費 885,298 千円(11.9%)、教育費 861,462 千円(14.5%)、公債費 658,642 千円(7.8%)、総務費 613,704 千円(6.4%)である。

決算額の構成比率は、民生費が 40.7%(前年度 38.2%)で最も高く、総務費が 13.8%(前年度 14.4%)、公債費が 12.1%(前年度 12.8%)、土木費が 10.1%(前年度 11.2%)、教育費が 7.9%(前年度 9.0%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、民生費、衛生費、商工費、消防費、災害復旧費であり、低くなったものは、総務費、土木費、教育費、公債費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	366,385	364,543	0	1,842	99.5
27年度	399,409	397,400	0	2,009	99.5
増 減	△33,024	△32,857	0	△167	0.0

支出済額は、前年度に比べ32,857千円(8.3%)減少している。

これは主に、職員手当等が3,903千円(5.6%)増加したものの、共済費が35,848千円(35.5%)減少したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	9,121,101	8,902,973	61,845	156,283	97.6
27年度	9,769,084	9,516,677	141,556	110,850	97.4
増 減	△647,983	△613,704	△79,711	45,433	0.2

支出済額は、前年度に比べ613,704千円(6.4%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、戸籍住民基本台帳費12,654千円(5.4%)である。

これは主に、負担金、補助及び交付金が17,754千円(37.0%)減少したものの、委託料が23,737千円(3,687.8%)、賃金が4,765千円(59.0%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、総務管理費507,889千円(6.0%)、統計調査費71,310千円(77.9%)、選挙費28,118千円(22.5%)である。

総務管理費は、主に、一般管理費の積立金が207,821千円(18.3%)、委託料が5,334千円(846.9%)増加したものの、職員手当等が548,753千円(35.5%)、共済費が63,213千円(5.0%)、負担金、補助及び交付金が44,085千円(95.1%)、財産管理費の繰出金が66,631千円(19.2%)、財政管理費の積立金が59,644千円(4.6%)、企画費の積立金が41,075千円(31.6%)減少したことによるものである。

統計調査費は、主に、統計調査総務費の報酬が50,731千円(91.1%)、給料及び職員手当等が14,423千円(51.0%)、賃金が2,738千円(83.1%)、委託料が1,657千円(皆減)減少したことによるものである。

選挙費は、主に、参議院議員選挙費が51,226千円(皆増)、選挙管理委員会費の給料及び職員手当等が9,572千円(30.6%)増加したものの、市議会議員選挙費が59,388

千円(皆減)、県議会議員選挙費が 26,115 千円(皆減)、選挙管理委員会費の委託料が 3,443 千円(97.7%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の本庁舎建設事業 43,686 千円、個人番号カード交付事業 13,016 千円、ふれあいセンター施設整備事業 3,793 千円、交通政策推進事業 1,350 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 47,414 千円、賃金 5,981 千円、徴収費の償還金、利子及び割引料 19,875 千円、企画費の報償費 8,280 千円、積立金 6,707 千円、財産管理費の需用費 5,004 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	27,447,199	26,269,070	706,991	471,138	95.7
27 年度	25,653,012	25,242,158	0	410,854	98.4
増 減	1,794,187	1,026,912	706,991	60,284	△2.7

支出済額は、前年度に比べ 1,026,912 千円(4.1%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、社会福祉費 920,758 千円(7.6%)、児童福祉費 133,396 千円(2.1%)、国民年金費 50,257 千円(2.9%)である。

社会福祉費は、主に、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 488,010 千円(162.5%)、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 209,482 千円(6.4%)、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金が 162,991 千円(661,945.9%)増加したことによるものである。

児童福祉費は、主に、児童措置費の扶助費が 34,610 千円(1.3%)、児童福祉施設費の償還金、利子及び割引料が 32,794 千円(72.6%)、賃金が 13,969 千円(28.4%)、給料及び職員手当等が 9,972 千円(3.2%)、児童福祉総務費の委託料が 11,373 千円(44.0%)減少したものの、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金が 92,447 千円(52.4%)、委託料が 89,759 千円(3.6%)、報酬が 12,559 千円(11.9%)、乳幼児医療費の扶助費が 38,373 千円(16.1%)増加したことによるものである。

国民年金費は、主に、国民年金総務費の繰出金が 49,907 千円(2.9%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、生活保護費 78,492 千円(1.6%)である。

生活保護費は、主に、生活保護総務費の使用料及び賃借料が 7,071 千円(447.8%)増加したものの、扶助費が 65,835 千円(1.4%)、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 15,465 千円(41.0%)、委託料が 3,295 千円(22.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の臨時福祉給付金事業 593,553 千円、介護施設等整備補助事業 53,559 千円、保育施設整備事業 48,629 千円、福祉会館耐震診断事業

11,250千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 122,416千円、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金 85,680千円、扶助費 24,964千円、介護保険事業費の繰出金 51,747千円、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 26,801千円、児童福祉施設費の委託料 20,828千円、負担金、補助及び交付金 18,947千円である。

第25款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	4,142,839	4,026,401	0	116,439	97.2
27年度	4,180,367	3,993,146	53,457	133,764	95.5
増 減	△37,528	33,255	△53,457	△17,325	1.7

支出済額は、前年度に比べ 33,255千円(0.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、保健衛生費 45,754千円(3.0%)、環境対策費 16,922千円(11.3%)である。

保健衛生費は、主に、墓地火葬場費の需用費が 20,494千円(46.4%)減少したものの、予防費の委託料が 20,654千円(3.9%)、負担金、補助及び交付金が 6,544千円(34.1%)、救急医療費の負担金、補助及び交付金が 19,455千円(39.5%)、保健衛生総務費の給料及び職員手当等が 11,567千円(4.7%)、墓地火葬場費の工事請負費が 6,750千円(337.9%)増加したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境対策総務費の委託料が 8,137千円(37.5%)減少したものの、給料及び職員手当等が 14,771千円(21.9%)、負担金、補助及び交付金が 7,756千円(951.4%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、清掃費 29,422千円(1.3%)である。

これは主に、ごみ処理施設管理費の委託料が 50,971千円(26.9%)、し尿処理施設管理費の負担金、補助及び交付金が 50,960千円(1,548.8%)、工事請負費が 10,970千円(29.3%)、じんかい処理費の委託料が 25,637千円(11.9%)増加したものの、ごみ処理施設管理費の需用費が 64,066千円(10.8%)、給料及び職員手当等が 11,916千円(6.0%)、工事請負費が 8,118千円(皆減)、し尿処理施設管理費の委託料が 24,324千円(71.4%)、使用料及び賃借料が 17,621千円(90.4%)、給料及び職員手当等が 12,288千円(50.7%)、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 10,936千円(3.5%)、リサイクルプラザ管理費の工事請負費が 10,746千円(75.9%)、し尿処理費の委託料が 9,495千円(5.0%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予防費の委託料 26,817千円、保健事業費の委託料 12,455千円、ごみ処理施設管理費の需用費 10,805千円、母子保健費の委託料 9,124千円である。

第35款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	972,211	937,200	24,997	10,014	96.4
27年度	1,082,789	1,000,561	70,824	11,404	92.4
増 減	△110,578	△63,361	△45,827	△1,390	4.0

支出済額は、前年度に比べ63,361千円(6.3%)減少している。

項別の増減額をみると、増加したものは、林業費4,125千円(9.2%)である。

これは主に、市有林造成事業費の委託料が1,576千円(12.8%)減少したものの、林業振興費の委託料が3,248千円(67.6%)、報酬が3,128千円(81.8%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、水産業費34,931千円(16.5%)、農業費32,554千円(4.4%)である。

水産業費は、主に、漁港整備事業費の工事請負費が63,358千円(280.8%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が8,946千円(1,110.3%)増加したものの、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が39,614千円(62.2%)、工事請負費が27,888千円(皆減)、漁港海岸保全事業費の委託料が30,408千円(99.9%)、水産業総務費の給料及び職員手当等が4,542千円(8.7%)減少したことによるものである。

農業費は、主に、農地費の工事請負費が24,860千円(103.4%)、委託料が20,118千円(951.8%)増加したものの、農業振興費の負担金、補助及び交付金が26,786千円(25.8%)、農作物対策費の負担金、補助及び交付金が19,247千円(68.7%)、農業集落排水対策費の繰出金が8,651千円(3.7%)、農業委員会費の給料及び職員手当等が8,570千円(16.0%)、農業総務費の給料及び職員手当等が6,024千円(3.9%)、農地費の負担金、補助及び交付金が4,765千円(4.9%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の増養殖場造成改良事業10,697千円、ため池改良事業8,200千円、水産基盤ストックマネジメント事業6,100千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水対策費の繰出金3,673千円である。

第40款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	2,462,650	2,437,162	0	25,488	99.0
27年度	2,092,001	2,050,092	28,162	13,747	98.0
増 減	370,649	387,070	△28,162	11,741	1.0

支出済額は、前年度に比べ387,070千円(18.9%)増加している。

これは主に、商業振興費の負担金、補助及び交付金が104,793千円(85.4%)、委

託料が 29,000 千円(82.9%)、中小企業対策費の貸付金が 60,719 千円(8.5%)、工業振興費の貸付金が 13,542 千円(11.2%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が 512,805 千円(79.4%)、償還金、利子及び割引料が 70,805 千円(皆増)、観光費の負担金、補助及び交付金が 8,285 千円(15.2%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金 5,753 千円、委託料 3,181 千円、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 3,628 千円、商業振興費の負担金、補助及び交付金 3,190 千円である。

第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	7,279,631	6,542,636	669,556	67,438	89.9
27 年度	7,905,867	7,427,934	424,861	53,073	94.0
増 減	△626,236	△885,298	244,695	14,365	△4.1

支出済額は、前年度に比べ 885,298 千円(11.9%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、港湾費 35,084 千円(16.7%)、防災事業費 7,259 千円(127.7%)である。

港湾費は、主に、港湾管理費の負担金、補助及び交付金が 35,855 千円(18.5%)増加したことによるものである。

防災事業費は、主に、急傾斜地防災事業費の委託料が 3,699 千円(皆増)、負担金、補助及び交付金が 3,097 千円(65.4%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、都市計画費 661,988 千円(14.2%)、道路橋りょう費 152,995 千円(11.6%)、住宅費 99,219 千円(10.3%)である。

都市計画費は、主に、公園管理費の委託料が 64,542 千円(19.4%)、都市再生整備事業費の補償、補填及び賠償金が 55,638 千円(144.0%)増加したものの、公園整備事業費の工事請負費が 678,584 千円(85.3%)、公園管理費の給料及び職員手当等が 69,769 千円(22.3%)、街路事業費の工事請負費が 61,482 千円(82.4%)減少したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路維持費の委託料が 73,861 千円(95.6%)、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金が 45,015 千円(791.5%)増加したものの、工事請負費が 290,262 千円(44.3%)減少したことによるものである。

住宅費は、主に、地域住宅計画事業費の工事請負費が 52,881 千円(11.9%)、委託料が 22,544 千円(45.8%)、負担金、補助及び交付金が 7,106 千円(67.9%)、住宅管理費の委託料が 5,505 千円(3.4%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の常盤公園整備事業 200,037 千円、中央町都市再生整備事業 118,482 千円、中央街区公園整備事業 99,000 千円、道路新設改良事業 55,397 千円、道路維持管理事業 49,034 千円、公営住宅建替事業 29,544 千円、桃山

都市再生整備事業 25,112 千円、まちづくり推進事業 19,044 千円、住宅市街地総合整備事業 16,057 千円、公園施設整備事業 11,300 千円、急傾斜地崩壊防止事業 11,000 千円、公営住宅ストック改善事業 9,710 千円、住居表示整備事業 7,061 千円、建築物耐震化促進事業 6,693 千円、ときわ動物園リニューアル推進事業 6,318 千円、交通安全施設等整備事業 5,768 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 26,447 千円、地域住宅計画事業費の工事請負費 14,099 千円、公園管理費の職員手当等 6,518 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	2,065,100	2,036,685	19,891	8,524	98.6
27 年度	1,951,438	1,937,330	0	14,107	99.3
増 減	113,662	99,355	19,891	△5,583	△0.7

支出済額は、前年度に比べ 99,355 千円(5.1%)増加している。

これは主に、消防施設費の公有財産購入費が 45,977 千円(皆減)、備品購入費が 37,295 千円(92.0%)減少したものの、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 137,590 千円(7.9%)、消防施設費の委託料が 24,254 千円(888.0%)、工事請負費が 18,003 千円(1,032.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の消防庁舎建替事業 19,891 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費 2,995 千円、消防施設費の負担金、補助及び交付金 2,901 千円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	6,973,963	5,096,339	1,707,417	170,207	73.1
27 年度	6,378,819	5,957,801	315,604	105,414	93.4
増 減	595,144	△861,462	1,391,813	64,793	△20.3

支出済額は、前年度に比べ 861,462 千円(14.5%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、幼稚園費 33,533 千円(10.1%)、学校給食費 25,423 千円(3.3%)である。

幼稚園費は、主に、委託料が 5,651 千円(63.0%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が 43,919 千円(53.4%)増加したことによるものである。

学校給食費は、主に、給料及び職員手当等が 36,356 千円(24.3%)、報酬が 29,522 千円(74.1%)、需用費が 15,299 千円(4.1%)減少したものの、委託料が 97,001 千

円(52.5%)、備品購入費が 11,986 千円(127.5%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、中学校費 633,131 千円(53.2%)、小学校費 196,608 千円(12.6%)、教育総務費 48,141 千円(5.3%)、社会教育費 24,886 千円(3.4%)である。

中学校費は、主に、学校建設費の委託料が 22,739 千円(85.1%)増加したものの、工事請負費が 662,882 千円(82.4%)減少したことによるものである。

小学校費は、主に、教育振興費の委託料が 15,817 千円(43.8%)、学校管理費の需用費が 12,835 千円(7.1%)増加したものの、学校建設費の工事請負費が 183,278 千円(20.8%)、委託料が 23,735 千円(26.0%)、使用料及び賃借料が 21,750 千円(83.6%)減少したことによるものである。

教育総務費は、主に、私立学校振興費の負担金、補助及び交付金が 14,769 千円(52.3%)増加したものの、教育指導費の備品購入費が 26,690 千円(51.3%)、負担金、補助及び交付金が 13,282 千円(27.8%)、扶助費が 7,488 千円(3.7%)、事務局費の共済費が 18,633 千円(10.3%)減少したことによるものである。

社会教育費は、主に、博物館費の委託料が 28,876 千円(109.2%)、工事請負費が 13,488 千円(47.7%)、図書館費の委託料が 14,006 千円(82.8%)増加したものの、ふれあいセンター活動費の工事請負費が 65,359 千円(95.6%)、博物館費の報償費が 13,325 千円(84.1%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の鶴ノ島小学校体育館建替事業 267,186 千円、琴芝小学校体育館建替事業 244,094 千円、厚南中学校体育館建替事業 212,318 千円、岬小学校校舎建替事業 184,786 千円、桃山中学校体育館建替事業 159,300 千円、厚東川中学校体育館建替事業 154,900 千円、西岐波小学校体育館建替事業 65,200 千円、繰越明許費の小学校施設耐震化事業 185,142 千円、中学校施設耐震化事業 104,000 千円、博物館施設整備事業 53,546 千円、俵田翁記念体育館改修事業 41,309 千円、中学校施設整備事業 14,296 千円、陸上競技場補修事業 10,191 千円、青少年会館耐震診断事業 9,650 千円、小学校施設整備事業 1,500 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 76,361 千円、委託料 21,619 千円、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 23,155 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	119,638	97,069	18,739	3,830	81.1
27 年度	43,123	35,339	5,104	2,680	81.9
増 減	76,515	61,730	13,635	1,150	△0.8

支出済額は、前年度に比べ 61,730 千円(174.7%)増加している。

これを項別にみると、文教施設災害復旧費が 9,123 千円(皆減)、その他施設災害

復旧費が 5,647 千円(皆減)減少したものの、土木施設災害復旧費が 43,543 千円(278.9%)、農林水産施設災害復旧費が 32,956 千円(664.6%)増加している。

これらの増加は主に、工事請負費、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業施設災害復旧事業 5,217 千円、急傾斜地災害復旧事業 4,997 千円、道路施設災害復旧事業 4,894 千円、河川施設災害復旧事業 2,919 千円、農地災害復旧事業 712 千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設現年災害復旧費 2,771 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	7,831,237	7,829,238	0	1,999	100.0
27 年度	8,489,919	8,487,880	0	2,039	100.0
増 減	△658,682	△658,642	0	△40	0.0

支出済額は、前年度に比べ 658,642 千円(7.8%)減少している。

これは主に、地方債元金償還金が 530,749 千円(6.7%)、長期債利子が 127,895 千円(20.6%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、平成 26 年度を 100 とした場合における平成 28 年度の指数は 92.2 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 12.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は 32.3%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		26 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	7,335,413	94.6	7,866,163	101.5	7,752,555	100.0
地方債元金償還金	7,335,413	94.6	7,866,163	101.5	7,752,555	100.0
利 子	493,825	66.7	621,717	84.0	740,504	100.0
長期債利子	493,822	66.7	621,717	84.0	740,504	100.0
一時借入金利子	3	—	0	—	0	—
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,829,238	92.2	8,487,880	99.9	8,493,060	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	12.1		12.8		12.6	
市税決算額に対する割合	32.3		35.5		35.7	

第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	32,740	32,691	0	49	99.9
27 年度	37,036	37,034	0	2	100.0
増 減	△4,296	△4,343	0	47	△0.1

支出済額は、前年度に比べ4,343千円(11.7%)減少している。

これは主に、交通事業会計支出金が4,445千円(18.9%)減少したことによるものである。

第95款 予備費

予算額 104,735 千円から 50,530 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 54,205 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	6	1,133	手数料、寄附金ほか
民 生 費	3	70	扶助費
衛 生 費	2	2,674	工事請負費、賠償金
農林水産業費	2	631	修繕料
商 工 費	0	0	
土 木 費	0	0	
消 防 費	2	16,091	負担金、賠償金
教 育 費	3	7,031	工事請負費、補助金・助成金ほか
災 害 復 旧 費	13	22,900	工事請負費、委託料
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	31	50,530	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減		前年度 増減率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率	
義務的 経費	人 件 費	8,729,142	13.5	9,623,194	14.6	△894,052	△9.3	3.5
	扶 助 費	17,686,419	27.4	16,851,188	25.5	835,231	5.0	4.3
	公 債 費	7,829,238	12.1	8,487,880	12.8	△658,642	△7.8	△0.1
		34,244,799	53.0	34,962,262	52.9	△717,463	△2.1	3.0
投資的 経費	普通建設事業費	4,019,810	6.2	5,765,703	8.7	△1,745,893	△30.3	△10.3
	補助事業費	2,314,183	3.6	3,019,138	4.6	△704,955	△23.3	△4.1
	単独事業費	1,582,669	2.5	2,643,631	4.0	△1,060,962	△40.1	△17.3
	県事業負担金	122,958	0.2	102,934	0.2	20,024	19.5	28.0
	災害復旧事業費	100,466	0.2	36,576	0.1	63,890	174.7	191.5
	4,120,276	6.4	5,802,279	8.8	△1,682,003	△29.0	△9.9	
その他 の経費	物 件 費	6,680,801	10.3	6,458,341	9.8	222,460	3.4	4.3
	維 持 補 修 費	549,395	0.9	536,616	0.8	12,779	2.4	8.9
	補 助 費 等	7,729,785	12.0	7,136,834	10.8	592,951	8.3	△7.2
	積 立 金	2,718,509	4.2	2,640,758	4.0	77,751	2.9	△40.0
	投資及び出資金	1,470	0.0	0	0.0	1,470	皆増	—
	貸 付 金	769,850	1.2	845,717	1.3	△75,867	△9.0	9.2
	繰 出 金	7,757,121	12.0	7,700,546	11.7	56,575	0.7	4.8
	26,206,931	40.6	25,318,812	38.3	888,119	3.5	△5.9	
歳 出 合 計		64,572,006	100.0	66,083,353	100.0	△1,511,347	△2.3	△1.8

義務的経費は34,244,799千円で、前年度に比べ717,463千円(2.1%)減少している。これは主に、扶助費が増加したものの、人件費及び公債費が減少したことによるものである。構成比率は53.0%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は36.1%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなっている。これは主に、退職者数の減等により退職手当が減少したことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市税収入	人件費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
平成 28 年度	24,209,303	8,729,142	36.1
平成 27 年度	23,899,654	9,623,194	40.3
平成 26 年度	23,804,157	9,293,979	39.0
平成 25 年度	24,033,138	9,410,529	39.2
平成 24 年度	24,235,553	9,822,948	40.5

投資的経費は4,120,276千円で、前年度に比べ1,682,003千円(29.0%)減少している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費及び補助事業費が減少したことによるものである。構成比率は6.4%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

その他の経費は26,206,931千円で、前年度に比べ888,119千円(3.5%)増加している。これは主に、補助費等、物件費が増加したことによるものである。構成比率は40.6%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

3 特別会計 (審査資料 別表 10～14)

(1) 公共用地造成事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
584,000	283,625	283,625	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	584,000	283,625	283,625	0	0	48.6	100.0
27年度	651,000	400,103	400,103	0	0	61.5	100.0
増減	△67,000	△116,478	△116,478	0	0	△12.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 116,478 千円(29.1%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 280,970 千円、土地開発基金収入 2,655 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 66,631 千円(19.2%)減少している。

土地開発基金収入は、基金運用収入で、前年度に比べ 393 千円(12.9%)減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	584,000	283,625	0	300,375	48.6
27年度	651,000	400,103	0	250,897	61.5
増減	△67,000	△116,478	0	49,478	△12.9

支出済額は、前年度に比べ 116,478 千円(29.1%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 280,970 千円、土地開発基金造成事業費 2,655 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 66,631 千円(19.2%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、前年度に比べ 49,847 千円(94.9%)減少している。

これは、公有財産購入費が 42,573 千円(皆減)、繰出金が 7,274 千円(73.3%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、土地開発基金造成事業費の繰出金 200,374 千円、公有財産購入費 100,000 千円である。

(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
15,000	12,835	12,835	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	15,000	12,835	12,835	0	0	85.6	100.0
27年度	15,000	13,386	13,386	0	0	89.2	100.0
増減	0	△551	△551	0	0	△3.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ551千円(4.1%)減少している。

収入額の内訳は、繰入金10,018千円、諸収入2,189千円、事業収入628千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ457千円(4.8%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ966千円(30.6%)減少している。

事業収入は、前年度に比べ43千円(6.3%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より11頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵 庫料	計	対前年度 増減
28年度	104	0	104	404	220	625	△42
27年度	115	0	115	447	220	667	7
26年度	113	0	113	439	220	660	△110

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	15,000	12,835	0	2,165	85.6
27年度	15,000	13,386	0	1,614	89.2
増 減	0	△551	0	551	△3.6

支出済額は、事業費 12,835 千円であり、前年度に比べ 551 千円(4.1%)減少している。

支出済額の内訳は主に、委託料 7,433 千円、需用費 5,021 千円である。

不用額の主なものは、予備費 1,777 千円である。

(3) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
16,892,205	16,724,371	16,253,956	470,415	0	470,415	27,318

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	16,892,205	16,869,534	16,724,371	32,981	112,181	99.0	99.1
27年度	16,246,808	16,356,270	16,208,643	34,241	113,386	99.8	99.1
増 減	645,397	513,264	515,728	△1,260	△1,205	△0.8	0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 515,728 千円(3.2%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,347,266 千円、国庫支出金 3,826,088 千円、介護保険料 3,562,128 千円、県支出金 2,268,384 千円、繰入金 2,246,655 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 104,136 千円(2.5%)増加している。これは、介護給付費交付金が 53,950 千円(1.3%)、地域支援事業支援交付金が 50,186 千円(445.7%)増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 25,154 千円(0.7%)増加している。これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金が 25,336 千円(0.9%)、国庫補助金の介護保険事業費補助金が 5,000 千円(皆減)減少したものの、国庫補助金の地域支援事業交付金(介護予防・

日常生活支援総合事業)が43,429千円(464.7%)、調整交付金が12,871千円(1.6%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ90,388千円(2.6%)増加している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は96.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収入未済額	調 定 額 に対する 割 合
28年度	現 年	3,592,457	3,548,874	98.8	—	43,582	1.2
	滞納繰越	114,834	13,254	11.5	32,981	68,599	59.7
	合 計	3,707,291	3,562,128	96.1	32,981	112,181	3.0
27年度	現 年	3,504,882	3,459,479	98.7	—	45,404	1.3
	滞納繰越	114,485	12,262	10.7	34,241	67,983	59.4
	合 計	3,619,367	3,471,740	95.9	34,241	113,386	3.1
26年度	現 年	3,088,523	3,044,848	98.6	—	43,675	1.4
	滞納繰越	131,237	13,300	10.1	48,386	69,551	53.0
	合 計	3,219,760	3,058,148	95.0	48,386	113,225	3.5

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

県支出金は、前年度に比べ43,114千円(1.9%)増加している。これは、県補助金の地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が3,096千円(5.6%)減少したものの、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が28,236千円(545.6%)、県負担金の介護給付費負担金が17,974千円(0.8%)増加したことによるものである。

繰入金は、前年度に比べ1,793千円(0.1%)減少している。これは主に、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)が23,593千円(510.7%)、介護給付費繰入金が11,922千円(0.6%)増加したものの、その他一般会計繰入金が34,671千円(11.9%)、地域支援事業繰入金(その他の地域支援事業)が2,302千円(4.4%)減少したことによるものである。

不納欠損額は32,981千円(6,144件)となっており、前年度に比べ1,260千円(3.7%)減少している。

また、収入未済額は112,181千円で、前年度に比べ1,205千円(1.1%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	16,892,205	16,253,956	0	638,249	96.2
27年度	16,246,808	15,765,546	0	481,262	97.0
増 減	645,397	488,410	0	156,987	△0.8

支出済額は、前年度に比べ488,410千円(3.1%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費15,013,921千円、地域支援事業費483,766千円、総務費259,938千円、諸支出金245,992千円である。

保険給付費は、前年度に比べ104,951千円(0.7%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護(介護予防)サービス給付費6,658,754千円、施設介護サービス給付費4,293,204千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		28年度		27年度		26年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	6,658,754	93.3	7,257,363	101.7	7,135,966	100.0
	福祉用具購入費	22,105	104.3	23,388	110.3	21,195	100.0
	住宅改修費	69,081	93.9	71,832	97.7	73,558	100.0
	サービス計画給付費	739,067	104.6	739,565	104.7	706,263	100.0
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費		2,369,307	167.7	1,566,117	110.8	1,412,918	100.0
施設介護サービス給付費		4,293,204	92.8	4,368,956	94.5	4,625,272	100.0
小 計		14,151,518	101.3	14,027,220	100.4	13,975,171	100.0
審査支払手数料		18,986	104.0	18,007	98.6	18,254	100.0
高額介護(介護予防)サービス費		339,744	113.8	309,445	103.6	298,617	100.0
高額医療合算介護(介護予防)サービス費		48,488	106.3	44,574	97.7	45,622	100.0
特定入所者介護(介護予防)サービス費		455,185	87.3	509,723	97.8	521,226	100.0
合 計		15,013,921	101.0	14,908,970	100.3	14,858,892	100.0

地域支援事業費は、前年度に比べ 174,719 千円(56.5%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 39,102 千円(13.1%)減少している。

諸支出金は、前年度に比べ 101,457 千円(70.2%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付サービス等諸費 239,622 千円、特定入所者介護サービス等諸費 52,877 千円、予備費 291,632 千円であり、保険給付が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 52,685 人で、前年度に比べ 783 人(1.5%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,267 人で、前年度に比べ 68 人(0.7%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,065 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 202 人である。

(4) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
23,967,670	24,018,181	23,137,981	880,200	0	880,200	569,321

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	23,967,670	26,131,779	24,018,181	258,843	1,854,756	100.2	91.9
27年度	24,131,666	26,600,566	24,235,290	355,670	2,009,606	100.4	91.1
増減	△163,996	△468,787	△217,109	△96,827	△154,850	△0.2	0.8

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 217,109 千円(0.9%)減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 6,708,062 千円、共同事業交付金 5,109,311 千円、国庫支出金 4,584,202 千円、国民健康保険料 3,628,123 千円、繰入金 2,259,953 千円である。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ 100,757 千円(1.5%)減少している。

共同事業交付金は、前年度に比べ 181,780 千円(3.7%)増加している。これは主に、高額医療費共同事業交付金が 152,601 千円(32.8%)増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 31,632 千円(0.7%)増加している。これは主に、国庫補助金の財政調整交付金が 102,109 千円(7.5%)減少したものの、国庫負担金の療養

給付費等負担金が 126,632 千円(4.2%)、国庫補助金のシステム開発費等補助金が 3,996 千円(皆増)増加したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 34,738 千円(1.0%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。収入率は 63.2%で、前年度に比べ 2.9 ポイント高くなっており、近年上昇傾向にある。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 額	調 定 額 に対する 割 合	収入未済額	調 定 額 に対する 割 合	
28 年度	現 年	3,746,109	3,419,225	91.3	—	—	326,884	8.7
	滞納繰越	1,994,414	208,897	10.5	258,843	13.0	1,526,674	76.5
	合 計	5,740,523	3,628,123	63.2	258,843	4.5	1,853,558	32.3
27 年度	現 年	3,732,219	3,386,882	90.7	—	—	345,336	9.3
	滞納繰越	2,226,037	206,606	9.3	355,670	16.0	1,663,761	74.7
	合 計	5,958,256	3,593,489	60.3	355,670	6.0	2,009,098	33.7
26 年度	現 年	3,814,598	3,443,590	90.3	—	—	371,008	9.7
	滞納繰越	2,390,380	184,146	7.7	344,849	14.4	1,861,385	77.9
	合 計	6,204,978	3,627,736	58.5	344,849	5.6	2,232,393	36.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、平成 27 年度以前の「滞納繰越」には、合併前の旧楠町の国民健康保険税を含む。

繰入金は、前年度に比べ 240,907 千円(11.9%)増加している。これは主に、一般会計繰入金の財政安定化支援事業繰入金が 18,433 千円(6.1%)、職員給与費等繰入金が 11,275 千円(4.8%)減少したものの、支払準備基金繰入金が 191,000 千円(63.7%)、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が 61,106 千円(9.1%)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が 20,560 千円(5.5%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 258,843 千円(11,305 件)となっており、前年度に比べ 96,827 千円(27.2%)減少している。

また、収入未済額は 1,854,756 千円で、前年度に比べ 154,850 千円(7.7%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	23,967,670	23,137,981	0	829,689	96.5
27年度	24,131,666	23,924,411	0	207,255	99.1
増 減	△163,996	△786,430	0	622,434	△2.6

支出済額は、前年度に比べ786,430千円(3.3%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 14,924,489千円、共同事業拠出金 4,832,148千円、後期高齢者支援金等 2,100,216千円、介護納付金 720,713千円である。

保険給付費は、前年度に比べ239,585千円(1.6%)減少している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 12,747,480千円、高額療養費 1,956,629千円である。

療養給付費は、前年度に 251,305千円(2.0%)増加しているが、当年度は 283,827千円(2.2%)減少している。

高額療養費は、前年度 99,281千円(5.5%)増加したのに続き、当年度も 54,192千円(2.8%)増加している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	12,747,480	99.7	13,031,307	102.0	12,780,003	100.0
療 養 費	119,216	97.5	123,032	100.6	122,311	100.0
高額療養費	1,956,629	108.5	1,902,438	105.5	1,803,156	100.0
高額介護合算 療 養 費	976	104.4	760	81.3	935	100.0
移 送 費	227	—	0	—	0	—
出 産 育 児 一 時 金	50,348	86.4	55,195	94.7	58,298	100.0
葬 祭 費	10,440	92.6	10,760	95.4	11,280	100.0
小 計	14,885,316	100.7	15,123,492	102.4	14,775,983	100.0
審 査 支 払 手 数 料	39,149	102.2	40,555	105.9	38,305	100.0
出 産 育 児 一 時 金 手 数 料	24	85.7	26	92.9	28	100.0
合 計	14,924,489	100.7	15,164,074	102.4	14,814,317	100.0

共同事業拠出金は、前年度に比べ 147,986 千円(3.0%)減少している。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金が 150,683 千円(3.4%)減少したことによるものである。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ 75,366 千円(3.5%)減少している。

介護納付金は、前年度に比べ 58,174 千円(7.5%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 731,663 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 30,097 千円、予備費 32,775 千円であり、医療費や特定健康診査の委託件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	28 年度		27 年度		26 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	14,885,316	100.7	15,123,492	102.4	14,775,983	100.0
国民健康保険料	〃	2,539,072	97.0	2,525,884	96.5	2,618,477	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	393,666	108.5	380,131	104.8	362,663	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	67,150	104.5	63,488	98.8	64,268	100.0
世 帯 数	世帯	24,313	95.0	25,188	98.4	25,591	100.0
被 保 険 者 数	人	37,812	92.8	39,785	97.6	40,743	100.0

- ※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。
 なお、平成 27 年度以前の国民健康保険料には、合併前の旧楠町の国民健康保険税を含む。
 ※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

(5) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
2,564,726	2,502,271	2,450,938	51,333	0	51,333	4,398

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	2,564,726	2,525,894	2,502,271	1,806	21,817	97.6	99.1
27年度	2,551,254	2,395,711	2,372,736	676	22,299	93.0	99.0
増 減	13,472	130,183	129,535	1,130	△482	4.6	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ129,535千円(5.5%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,828,071千円、繰入金624,009千円、繰越金46,935千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ93,918千円(5.4%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は前年度と同じ98.7%である。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
28年度	現 年	1,827,741	1,819,782	99.6	—	—	7,959	0.4
	滞納繰越	23,952	8,289	34.6	1,806	7.5	13,858	57.9
	合 計	1,851,694	1,828,071	98.7	1,806	0.1	21,817	1.2
27年度	現 年	1,734,267	1,726,799	99.6	—	—	7,468	0.4
	滞納繰越	22,861	7,353	32.2	676	3.0	14,831	64.9
	合 計	1,757,128	1,734,153	98.7	676	0.0	22,299	1.3
26年度	現 年	1,770,027	1,761,170	99.5	—	—	8,858	0.5
	滞納繰越	22,814	7,336	32.2	2,457	10.8	13,020	57.1
	合 計	1,792,841	1,768,506	98.6	2,457	0.1	21,878	1.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ38,717千円(6.6%)増加している。これは主に、保険基盤安定繰入金が37,843千円(7.8%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ2,278千円(4.6%)減少している。

不納欠損額は1,806千円(202件)となっており、前年度に比べ1,130千円(167.2%)増加している。

また、収入未済額は21,817千円で、前年度に比べ482千円(2.2%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	2,564,726	2,450,938	0	113,788	95.6
27年度	2,551,254	2,325,801	0	225,453	91.2
増 減	13,472	125,137	0	△111,665	4.4

支出済額は、前年度に比べ125,137千円(5.4%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,402,344 千円、総務費 45,851 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ133,622千円(5.9%)増加している。

総務費は、前年度に比べ10,048千円(18.0%)減少している。これは主に、総務管理費の委託料が9,941千円(62.7%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金108,504千円である。

なお、当年度末の被保険者数は25,918人で、前年度に比べ574人(2.3%)増加している。

(6) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
353,725	349,544	346,998	2,546	2,546	0	0

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	353,725	351,856	349,544	347	1,965	98.8	99.3
27年度	325,737	303,266	300,966	30	2,270	92.4	99.2
増 減	27,988	48,590	48,578	317	△305	6.4	0.1

収入済額は、前年度に比べ48,578千円(16.1%)増加している。

収入済額の内訳は、繰入金226,986千円、市債51,700千円、県支出金47,500千円、使用料及び手数料23,325千円、諸収入34千円である。

繰入金は、前年度に比べ8,651千円(3.7%)減少している。

市債は、前年度に比べ27,300千円(111.9%)増加している。

県支出金は、前年度に比べ 30,500 千円(179.4%)増加している。
 使用料及び手数料は、前年度に比べ 551 千円(2.3%)減少している。
 諸収入は、前年度に比べ 20 千円(36.9%)減少している。
 不納欠損額は 347 千円で、前年度に比べ 317 千円(1056.2%)増加している。
 収入未済額は 1,965 千円で、前年度に比べ 305 千円(13.5%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28 年度	353,725	346,998	2,546	4,181	98.1
27 年度	325,737	300,966	21,000	3,771	92.4
増 減	27,988	46,032	△18,454	410	5.7

支出済額は、前年度に比べ 46,032 千円(15.3%)増加している。

支出済額の内訳は、農業集落排水費 166,962 千円、公債費 165,041 千円、生活排水費 14,995 千円である。

農業集落排水費は、前年度に比べ 55,330 千円(49.6%)増加している。これは主に、農業集落排水施設整備費の工事請負費が 55,729 千円(135.5%)増加したことによるものである。

公債費は、償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 10,178 千円(5.8%)減少している。

生活排水費は、前年度に比べ 880 千円(6.2%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水管渠改修事業 2,546 千円である。

不用額の主なものは、予備費 1,035 千円である。

(7) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
163,013	162,227	117,397	44,830	0	44,830	5,386

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	163,013	162,227	162,227	0	0	99.5	100.0
27年度	156,053	159,160	159,160	0	0	102.0	100.0
増 減	6,960	3,067	3,067	0	0	△2.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,067千円(1.9%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入70,239千円、繰越金39,444千円、繰入金28,078千円、諸収入24,466千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ323千円(0.5%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ4,028千円(11.4%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ409千円(1.4%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ875千円(3.5%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	163,013	117,397	0	45,616	72.0
27年度	156,053	119,715	0	36,338	76.7
増 減	6,960	△2,318	0	9,278	△4.7

支出済額は、前年度に比べ2,318千円(1.9%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費109,708千円である。

総務費は、前年度に比べ2,318千円(2.1%)減少している。

これは主に、報酬が2,592千円(皆減)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費42,273千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
28年度	35,017	10,119,264	25,986
27年度	36,645	10,156,512	25,697
26年度	39,262	9,623,074	24,336

(8) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
5,100	4,901	4,869	33	0	33	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	5,100	4,901	4,901	0	0	96.1	100.0
27年度	70,800	70,567	70,567	0	0	99.7	100.0
増 減	△65,700	△65,666	△65,666	0	0	△3.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 65,666 千円(93.1%)減少している。

これは主に、繰越金が 65,671 千円(100.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金 3,384 千円、分担金及び負担金 1,469 千円である。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	5,100	4,869	0	231	95.5
27年度	70,800	70,534	0	266	99.6
増 減	△65,700	△65,665	0	△35	△4.1

支出済額は、総務費 4,869 千円で、前年度に比べ 65,665 千円(93.1%)減少している。

これは主に、積立金が 65,078 千円(100.0%)減少したことによるものである。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
28年度	3,890	3,533,412	—
27年度	4,060	3,682,232	—
26年度	4,333	3,735,605	7,471

※ 平成27年度から指定管理者制度(利用料金制)を導入したことに伴い、市場使用料は無く

なっている。

(9) 市営駐車場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
98,088	99,764	17,382	82,381	0	82,381	5,054

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	98,088	99,764	99,764	0	0	101.7	100.0
27年度	108,391	109,247	109,247	0	0	100.8	100.0
増 減	△10,303	△9,483	△9,483	0	0	0.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ9,483千円(8.7%)減少している。

収入済額の主なものは、繰越金77,327千円、駐車場運営事業収入22,403千円である。

繰越金は、前年度に比べ8,313千円(9.7%)減少している。

駐車場運営事業収入は、前年度に比べ1,114千円(4.7%)減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
28年度	98,088	17,382	0	80,706	17.7
27年度	108,391	31,920	0	76,471	29.4
増 減	△10,303	△14,538	0	4,235	△11.7

支出済額は、前年度に比べ14,538千円(45.5%)減少している。

支出済額の主なものは、駐車場運営事業費の委託料10,422千円、繰出金3,906千円である。

不用額の主なものは、予備費80,617千円である。

エ 施設使用料状況

最近3か年の施設使用料は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	寿町第一駐車場 (収容台数 129 台)	寿町第二駐車場 (収容台数 60 台)	新町駐車場 (収容台数 135 台)	合 計 (収容台数 324 台)
28 年度	13,218	6,041	3,138	22,397
27 年度	14,130	6,079	3,302	23,511
26 年度	15,314	6,701	3,165	25,180

4 財産に関する調書

統一的な基準に基づく財務書類作成のため、登記簿面積に基づき整備した固定資産台帳に合わせて調整したことにより、土地及び山林の行政財産、普通財産の面積等は前年度に比べ大きく変動している。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
行政財産	12,266,545	△391,048	11,875,497
普通財産	22,882,615	△3,136,946	19,745,670
合 計	35,149,160	△3,527,994	31,621,167

平成28年度末現在高は31,621,167㎡で、前年度末に比べ3,527,994㎡減少している。

行政財産については、主に、固定資産台帳に合わせて調整したことにより、農林振興課所管の道路用地が30,902㎡、農業土木対策課所管の水路敷等が15,420㎡、道路河川管理課所管の水路敷が12,148㎡増加したものの、農林振興課所管の山林が417,690㎡、農業土木対策課所管の池沼が27,732㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、固定資産台帳に合わせて調整したことにより、財政課所管とした所管不明地が7,160,483㎡増加したものの、農林振興課所管の山林が10,218,122㎡減少し、また、売却により、山口東京理科大学用地が21,387㎡、高嶺園用地が19,408㎡、うべくるみ園用地が18,385㎡、宇部テクノパーク（E.R.U区画）が14,733㎡減少したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
行政財産	676,271	△4,636	671,635
普通財産	18,546	550	19,096
合 計	694,817	△4,086	690,732

平成28年度末現在高は690,732㎡で、前年度末に比べ4,086㎡減少している。

これは、行政財産については、主に、新築により黒石小学校が919㎡増加したものの、解体等により、厚南中学校が1,287㎡、見初第6アパートが1,211㎡、鶴ノ島小学校が741㎡、琴芝小学校が685㎡、旧万倉公民館（倉庫）が286㎡減少し、また、

普通財産への分類替えにより、西岐波小学校が 746 m²、岬小分室が 362 m²減少したことによるものである。

普通財産については、主に、売払い等により旧学校給食センター（調理室、倉庫）が 959 m²減少したものの、行政財産からの分類替え等により、西岐波小学校が 746 m²、岬小分室が 340 m²増加し、また、台帳修正により旧ガス事業部機械室・車庫が 251 m²増加したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
行政財産	3,238,471	△417,690	2,820,781	18,351	△2,367	15,984
普通財産	21,408,826	△10,218,122	11,190,704	163,399	△77,988	85,411
合 計	24,647,297	△10,635,812	14,011,485	181,750	△80,355	101,395

平成 28 年度末現在高は、山林の面積が 14,011,485 m²で、前年度末に比べ 10,635,812 m²減少している。これは、農林振興課所管の行政財産が 417,690 m²、普通財産が 10,218,122 m²減少したことによるものである。

また、立木の推定蓄積量は 101,395 m³で、前年度末に比べ 80,355 m³減少している。

これらの減少は、主に、固定資産台帳に合わせて調整したことによるものである。

エ 動 産

（単位：個）

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
浮 棧 橋	6	0	6

オ 物 権

区 分	単位	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
地 上 権	m ²	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

(単位：件)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
著作権	1	0	1
上映権	1	0	1
商標権	3	0	3

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
株 券	29,583,300	1,470,000	31,053,300

平成28年度末現在高は31,053千円で、前年度末に比べ1,470千円増加している。
これは、(株)にぎわい宇部の株券を取得したことによるものである。

なお、所有している株券の主なものは、山口宇部空港ビル(株)の16,000千円、山口ケーブルビジョン(株)の10,000千円である。

ク 出資による権利

(単位：円)

27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
808,722,571	△70,700,223	738,022,348

出資をしている法人等の数は、平成28年度末で30である。

平成28年度末現在高は738,022千円で、前年度末に比べ70,700千円減少している。

これは、山口県市町総合事務組合災害基金納付金が105千円増加したものの、(公財)やまぐち産業振興財団出捐金が70,805千円減少したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減	28年度末 現在高
車 両	194	△5	189
機械器具	461	△23	438

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

車両の減少は主に、清掃車両が2台、消防車両が2台減少したことによるものである。

機械器具の減少は主に、厨房器具が 23 台減少したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	27 年度末 現 在 高	28 年度中 増 減	28 年度末 現 在 高
同和福祉援護資金貸付金	5,444,784	△4,712,733	732,051
住宅新築資金等貸付金	11,151,993	△3,650,035	7,501,958
災害援護資金貸付金	64,694,850	720,270	65,415,120
合 計	81,291,627	△7,642,498	73,649,129

平成 28 年度末現在高は 73,649 千円で、前年度末に比べ 7,642 千円減少している。
これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	27 年度末 現 在 高	28 年度中 増 減	28 年度末 現 在 高
不 動 産	1,184,039,960	0	1,184,039,960
貸 付 金	8,883,800	△536,700	8,347,100
現 金	13,620,263,980	840,895,951	14,461,159,931
合 計	14,813,187,740	840,359,251	15,653,546,991

基金の数は、平成 28 年度末で 31 (運用基金の 3 を含む。) である。

平成 28 年度末現在高は 15,653,547 千円で、前年度末に比べ 840,359 千円増加している。

これは主に、国民健康保険支払準備基金が 334,916 千円、減債基金が 69,882 千円減少したものの、庁舎建設基金が 822,467 千円、介護給付費準備基金が 212,288 千円、財政調整基金が 174,321 千円、退職金基金が 39,406 千円増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,090,619 千円に運用収入（貸付収益及び利息）2,655 千円が加算され、基金総額は 2,093,275 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

平成 28 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	27 年度末 現在高	28 年度中増減			28 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土 地 等 (取得価格)	1,184,039,960	取得・売却	0	0	1,184,039,960
現 金	906,579,441	取得・売却	0	0	909,234,677
		売却収益	0	0	
		貸付収益	1,295,367	0	
		利 息	1,359,869	0	
		小 計	2,655,236	0	
合 計	2,090,619,401		2,655,236	0	2,093,274,637

(2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度末の基金総額は 250,000 千円であり、当年度の償還完了は 2 件で、未償還件数は 33 件となっている。

なお、当年度末の貸付金現在高 8,347 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 60 千円は、一般会計へ繰り出されている。

平成 28 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	27 年度末 現在高	28 年度中増減		28 年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	8,883,800	0	536,700	8,347,100
現 金	241,116,200	536,700	0	241,652,900
合 計	250,000,000	536,700	536,700	250,000,000

(3) 国民健康保険出産資金貸付基金

本基金は、宇部市国民健康保険条例の規定により出産育児一時金が支給されることとなる者に対し、出産に要する費用を貸し付ける国民健康保険出産資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、6,000千円をもって運用されているが、27年度末の貸付金現在高はなく、28年度の貸付けはなかった。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息1千円は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出されている。

平成28年度国民健康保険出産資金貸付基金運用状況表

(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減		28年度末 現在高
		増	減	
貸付金	0	0	0	0
現金	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	6,000,000	0	0	6,000,000

決算審査資料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	66
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	68
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	70
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	72
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	74
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	76
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	78
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	80
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	82
別表 10	特別会計歳入一覧表	84
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	86
別表 12	特別会計歳出一覧表	88
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	90
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	92

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	平成28年度		平成27年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	66,114,022	60.0	67,951,984	60.8	△ 1,837,962	△ 2.7
特 別 会 計	44,157,719	40.0	43,870,097	39.2	287,622	0.7
公 共 用 地 造 成	283,625	0.3	400,103	0.4	△ 116,478	△ 29.1
食 肉 セ ン タ ー	12,835	0.0	13,386	0.0	△ 551	△ 4.1
介 護 保 険	16,724,371	15.2	16,208,643	14.5	515,728	3.2
国 民 健 康 保 険	24,018,181	21.8	24,235,290	21.7	△ 217,109	△ 0.9
後 期 高 齢 者 医 療	2,502,271	2.3	2,372,736	2.1	129,535	5.5
農 業 集 落 排 水	349,544	0.3	300,966	0.3	48,578	16.1
中 央 卸 売 市 場	162,227	0.1	159,160	0.1	3,067	1.9
地 方 卸 売 市 場	4,901	0.0	70,567	0.1	△ 65,666	△ 93.1
市 営 駐 車 場	99,764	0.1	109,247	0.1	△ 9,483	△ 8.7
合 計	110,271,740	100.0	111,822,082	100.0	△ 1,550,342	△ 1.4

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
平成28年度		平成27年度		増 減		平成28年度 (形式収支)	平成27年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
64,572,006	60.2	66,083,353	60.6	△ 1,511,347	△ 2.3	1,542,016	1,868,631	△ 326,615
42,625,980	39.8	42,952,382	39.4	△ 326,402	△ 0.8	1,531,738	917,715	614,023
283,625	0.3	400,103	0.4	△ 116,478	△ 29.1	0	0	0
12,835	0.0	13,386	0.0	△ 551	△ 4.1	0	0	0
16,253,956	15.2	15,765,546	14.5	488,410	3.1	470,415	443,097	27,318
23,137,981	21.6	23,924,411	21.9	△ 786,430	△ 3.3	880,200	310,879	569,321
2,450,938	2.3	2,325,801	2.1	125,137	5.4	51,333	46,935	4,398
346,998	0.3	300,966	0.3	46,032	15.3	2,546	0	2,546
117,397	0.1	119,715	0.1	△ 2,318	△ 1.9	44,830	39,444	5,386
4,869	0.0	70,534	0.1	△ 65,665	△ 93.1	33	33	0
17,382	0.0	31,920	0.0	△ 14,538	△ 45.5	82,381	77,327	5,054
107,197,986	100.0	109,035,735	100.0	△ 1,837,749	△ 1.7	3,073,754	2,786,347	287,407

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	平成28年度			平成27年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	66,114,022	3,906	66,110,115	67,933,234	△ 1,823,119	△ 2.7
特 別 会 計	44,157,719	5,189,053	38,968,666	38,692,672	275,994	0.7
公 共 用 地 造 成	283,625	280,970	2,655	52,502	△ 49,847	△ 94.9
食 肉 セ ン タ ー	12,835	10,018	2,817	3,826	△ 1,009	△ 26.4
介 護 保 険	16,724,371	2,246,655	14,477,716	13,960,196	517,520	3.7
国 民 健 康 保 険	24,018,181	1,768,953	22,249,227	22,516,243	△ 267,016	△ 1.2
後 期 高 齢 者 医 療	2,502,271	624,009	1,878,262	1,787,444	90,818	5.1
農 業 集 落 排 水	349,544	226,986	122,558	65,329	57,229	87.6
中 央 卸 売 市 場	162,227	28,078	134,149	130,673	3,476	2.7
地 方 卸 売 市 場	4,901	3,384	1,518	67,214	△ 65,696	△ 97.7
市 営 駐 車 場	99,764	0	99,764	109,247	△ 9,483	△ 8.7
合 計	110,271,740	5,192,959	105,078,781	106,625,906	△ 1,547,125	△ 1.5

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
平成28年度			平成27年度	増 減		平成28年度	平成27年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
64,572,006	5,189,053	59,382,953	60,905,928	△ 1,522,975	△ 2.5	6,727,162	7,027,307
42,625,980	3,906	42,622,074	42,933,632	△ 311,558	△ 0.7	△ 3,653,408	△ 4,240,960
283,625	0	283,625	400,103	△ 116,478	△ 29.1	△ 280,970	△ 347,601
12,835	0	12,835	13,386	△ 551	△ 4.1	△ 10,018	△ 9,561
16,253,956	0	16,253,956	15,765,546	488,410	3.1	△ 1,776,240	△ 1,805,350
23,137,981	0	23,137,981	23,924,411	△ 786,430	△ 3.3	△ 888,753	△ 1,408,168
2,450,938	0	2,450,938	2,325,801	125,137	5.4	△ 572,676	△ 538,357
346,998	0	346,998	300,966	46,032	15.3	△ 224,439	△ 235,637
117,397	0	117,397	119,715	△ 2,318	△ 1.9	16,752	10,957
4,869	0	4,869	70,534	△ 65,665	△ 93.1	△ 3,351	△ 3,321
17,382	3,906	13,476	13,170	306	2.3	86,288	96,077
107,197,986	5,192,959	102,005,027	103,839,559	△ 1,834,532	△ 1.8	3,073,754	2,786,347

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	66,114,022	64,572,006	1,542,016
特 別 会 計	44,157,719	42,625,980	1,531,738
公 共 用 地 造 成	283,625	283,625	0
食 肉 セ ン タ ー	12,835	12,835	0
介 護 保 険	16,724,371	16,253,956	470,415
国 民 健 康 保 険	24,018,181	23,137,981	880,200
後 期 高 齢 者 医 療	2,502,271	2,450,938	51,333
農 業 集 落 排 水	349,544	346,998	2,546
中 央 卸 売 市 場	162,227	117,397	44,830
地 方 卸 売 市 場	4,901	4,869	33
市 営 駐 車 場	99,764	17,382	82,381
合 計	110,271,740	107,197,986	3,073,754

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C - D = E	前年度実質収支 F	単年度収支 E - F
421,678	1,120,338	1,583,750	△ 463,412
2,546	1,529,192	917,715	611,477
0	0	0	0
0	0	0	0
0	470,415	443,097	27,318
0	880,200	310,879	569,321
0	51,333	46,935	4,398
2,546	0	0	0
0	44,830	39,444	5,386
0	33	33	0
0	82,381	77,327	5,054
424,224	2,649,530	2,501,465	148,065

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算		現 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額			金 額 A	構 成 比 率 %
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	当 初 予 算 額 対 対 する 比 率 %			
市 税	24,100,626	38.1	△ 28,300	△ 0.1	0	24,072,326	35.0
地 方 譲 与 税	517,000	0.8	24,000	4.6	0	541,000	0.8
利 子 割 交 付 金	62,000	0.1	△ 33,000	△ 53.2	0	29,000	0.0
配 当 割 交 付 金	320,000	0.5	△ 209,000	△ 65.3	0	111,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.1	0	0.0	0	50,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	4.7	△ 380,000	△ 12.7	0	2,620,000	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	0.0	0	0.0	0	16,000	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,000	0.1	13,000	17.3	0	88,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	77,000	0.1	1,856	2.4	0	78,856	0.1
地 方 交 付 税	8,700,000	13.8	435,746	5.0	0	9,135,746	13.3
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,000	0.0	0	0.0	0	24,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	634,525	1.0	△ 27,222	△ 4.3	987	608,290	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,828,122	2.9	34,895	1.9	0	1,863,017	2.7
国 庫 支 出 金	10,848,718	17.2	1,250,519	11.5	374,520	12,473,757	18.1
県 支 出 金	4,542,929	7.2	138,286	3.0	50,955	4,732,170	6.9
財 産 収 入	363,650	0.6	746,768	205.4	0	1,110,418	1.6
寄 附 金	98,813	0.2	893	0.9	0	99,706	0.1
繰 入 金	1,444,223	2.3	390,569	27.0	0	1,834,792	2.7
繰 越 金	100,000	0.2	1,483,750	1,483.8	284,882	1,868,632	2.7
諸 収 入	2,128,794	3.4	△ 57,729	△ 2.7	2,223	2,073,288	3.0
市 債	4,278,600	6.8	834,300	19.5	326,000	5,438,900	7.9
歳 入 合 計	63,210,000	100.0	4,619,331	7.3	1,039,567	68,868,898	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額 B	構 成 比 率 %	B/A %	金 額 C	構 成 比 率 %	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
25,377,635	37.2	105.4	24,209,303	36.6	100.6	95.4	143,613	0.6	1,024,719	4.0	136,977
515,930	0.8	95.4	515,930	0.8	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 25,070
33,116	0.0	114.2	33,116	0.1	114.2	100.0	0	0.0	0	0.0	4,116
74,479	0.1	67.1	74,479	0.1	67.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 36,521
44,756	0.1	89.5	44,756	0.1	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 5,244
2,813,570	4.1	107.4	2,813,570	4.3	107.4	100.0	0	0.0	0	0.0	193,570
14,897	0.0	93.1	14,897	0.0	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,103
91,642	0.1	104.1	91,642	0.1	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,642
78,856	0.1	100.0	78,856	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
9,289,477	13.6	101.7	9,289,477	14.1	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0	153,731
22,564	0.0	94.0	22,564	0.0	94.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,436
662,827	1.0	109.0	603,030	0.9	99.1	91.0	3,487	0.5	56,310	8.5	△ 5,259
1,972,216	2.9	105.9	1,878,756	2.8	100.8	95.3	10,740	0.5	82,719	4.2	15,739
11,069,183	16.2	88.7	11,069,183	16.7	88.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,404,574
4,585,714	6.7	96.9	4,585,714	6.9	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 146,457
1,190,954	1.7	107.3	1,190,779	1.8	107.2	100.0	0	0.0	175	0.0	80,361
93,041	0.1	93.3	93,041	0.1	93.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 6,665
1,780,722	2.6	97.1	1,780,722	2.7	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 54,070
1,868,631	2.7	100.0	1,868,631	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2,784,060	4.1	134.3	2,081,976	3.1	100.4	74.8	9,221	0.3	692,863	24.9	8,688
3,773,600	5.5	69.4	3,773,600	5.7	69.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,665,300
68,137,870	100.0	98.9	66,114,022	100.0	96.0	97.0	167,061	0.2	1,856,787	2.7	△ 2,754,877

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	平成28年度				対平成27年度比較			対平成26年度
	決算額 A	構成 比率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	増減額 A-D=B	増減率 B/D %	増減額 A-E=C	
市 税	24,209,303	36.6	100.6	95.4	309,649	1.3	405,146	
地 方 譲 与 税	515,930	0.8	95.4	100.0	△ 14,413	△ 2.7	23,008	
利 子 割 交 付 金	33,116	0.1	114.2	100.0	△ 24,115	△ 42.1	△ 34,198	
配 当 割 交 付 金	74,479	0.1	67.1	100.0	△ 49,714	△ 40.0	△ 101,554	
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	44,756	0.1	89.5	100.0	△ 76,957	△ 63.2	△ 45,456	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,813,570	4.3	107.4	100.0	△ 354,450	△ 11.2	951,236	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,897	0.0	93.1	100.0	△ 1,684	△ 10.2	△ 1,169	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,642	0.1	104.1	100.0	△ 866	△ 0.9	37,778	
地 方 特 例 交 付 金	78,856	0.1	100.0	100.0	3,978	5.3	9,245	
地 方 交 付 税	9,289,477	14.1	101.7	100.0	△ 406,067	△ 4.2	△ 559,255	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,564	0.0	94.0	100.0	△ 1,433	△ 6.0	△ 891	
分 担 金 及 び 負 担 金	603,030	0.9	99.1	91.0	△ 34,891	△ 5.5	△ 226,943	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,878,756	2.8	100.8	95.3	63,912	3.5	245,080	
国 庫 支 出 金	11,069,183	16.7	88.7	100.0	146,985	1.3	425,833	
県 支 出 金	4,585,714	6.9	96.9	100.0	364,634	8.6	209,309	
財 産 収 入	1,190,779	1.8	107.2	100.0	348,342	41.3	705,325	
寄 附 金	93,041	0.1	93.3	100.0	△ 77,296	△ 45.4	43,577	
繰 入 金	1,780,722	2.7	97.1	100.0	△ 510,043	△ 22.3	△ 1,131,202	
繰 越 金	1,868,631	2.8	100.0	100.0	437,506	30.6	585,943	
諸 収 入	2,081,976	3.1	100.4	74.8	△ 98,839	△ 4.5	△ 20,070	
市 債	3,773,600	5.7	69.4	100.0	△ 1,862,200	△ 33.0	△ 4,116,200	
歳 入 合 計	66,114,022	100.0	96.0	97.0	△ 1,837,962	△ 2.7	△ 2,595,458	

(単位：千円)

	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
比較	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	調 定 額 対 する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	調 定 額 対 する 比 率
増 減 率 C/E %	D	%	%	%	E	%	%	%
1.7	23,899,654	35.2	101.2	94.8	23,804,157	34.6	100.3	94.2
4.7	530,343	0.8	109.0	100.0	492,922	0.7	100.4	100.0
△ 50.8	57,231	0.1	88.0	100.0	67,314	0.1	105.2	100.0
△ 57.7	124,193	0.2	73.1	100.0	176,033	0.3	131.4	100.0
△ 50.4	121,713	0.2	608.6	100.0	90,212	0.1	902.1	100.0
51.1	3,168,020	4.7	116.0	100.0	1,862,334	2.7	100.7	100.0
△ 7.3	16,581	0.0	118.4	100.0	16,066	0.0	100.4	100.0
70.1	92,508	0.1	138.1	100.0	53,864	0.1	92.9	100.0
13.3	74,878	0.1	100.0	100.0	69,611	0.1	100.0	100.0
△ 5.7	9,695,544	14.3	101.6	100.0	9,848,732	14.3	101.5	100.0
△ 3.8	23,997	0.0	85.7	100.0	23,455	0.0	83.8	100.0
△ 27.3	637,921	0.9	97.2	90.9	829,973	1.2	98.2	92.4
15.0	1,814,844	2.7	100.5	94.2	1,633,676	2.4	100.8	93.2
4.0	10,922,198	16.1	95.6	100.0	10,643,350	15.5	94.9	100.0
4.8	4,221,080	6.2	97.8	100.0	4,376,405	6.4	98.9	100.0
145.3	842,437	1.2	100.5	100.0	485,454	0.7	114.4	99.3
88.1	170,337	0.3	100.0	100.0	49,464	0.1	99.4	100.0
△ 38.8	2,290,765	3.4	99.7	100.0	2,911,924	4.2	99.6	100.0
45.7	1,431,125	2.1	100.0	100.0	1,282,688	1.9	100.0	100.0
△ 1.0	2,180,815	3.2	97.5	76.1	2,102,046	3.1	92.5	75.3
△ 52.2	5,635,800	8.3	92.9	100.0	7,889,800	11.5	86.3	100.0
△ 3.8	67,951,984	100.0	99.9	96.9	68,709,480	100.0	97.7	96.7

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					計
	当初予算額	構成 比率 %	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
議 会 費	366,196	0.6	189	0	0	366,385
総 務 費	6,886,300	10.9	2,092,112	141,556	1,133	9,121,101
民 生 費	26,125,585	41.3	1,321,544	0	70	27,447,199
衛 生 費	4,011,155	6.3	75,553	53,457	2,674	4,142,839
農 林 水 産 業 費	960,757	1.5	△ 60,001	70,824	631	972,211
商 工 費	2,603,816	4.1	△ 169,328	28,162	0	2,462,650
土 木 費	6,689,637	10.6	165,133	424,861	0	7,279,631
消 防 費	2,060,175	3.3	△ 11,166	0	16,091	2,065,100
教 育 費	5,716,876	9.0	934,452	315,604	7,031	6,973,963
災 害 復 旧 費	1,240	0.0	90,394	5,104	22,900	119,638
公 債 費	7,644,231	12.1	187,006	0	0	7,831,237
諸 支 出 金	33,319	0.1	△ 579	0	0	32,740
予 備 費	110,713	0.2	△ 5,978	0	△ 50,530	54,205
歳 出 合 計	63,210,000	100.0	4,619,331	1,039,567	0	68,868,898

(単位：千円)

構成比率 %	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
	金額	構成比率 %	執行率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %
0.5	364,543	0.6	99.5	0	0.0	0.0	1,842	0.2	0.5
13.2	8,902,973	13.8	97.6	61,845	1.9	0.7	156,283	14.4	1.7
39.9	26,269,070	40.7	95.7	706,991	22.0	2.6	471,138	43.3	1.7
6.0	4,026,401	6.2	97.2	0	0.0	0.0	116,439	10.7	2.8
1.4	937,200	1.5	96.4	24,997	0.8	2.6	10,014	0.9	1.0
3.6	2,437,162	3.8	99.0	0	0.0	0.0	25,488	2.3	1.0
10.6	6,542,636	10.1	89.9	669,556	20.9	9.2	67,438	6.2	0.9
3.0	2,036,685	3.2	98.6	19,891	0.6	1.0	8,524	0.8	0.4
10.1	5,096,339	7.9	73.1	1,707,417	53.2	24.5	170,207	15.7	2.4
0.2	97,069	0.2	81.1	18,739	0.6	15.7	3,830	0.4	3.2
11.4	7,829,238	12.1	100.0	0	0.0	0.0	1,999	0.2	0.0
0.0	32,691	0.1	99.9	0	0.0	0.0	49	0.0	0.1
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,205	5.0	100.0
100.0	64,572,006	100.0	93.8	3,209,437	100.0	4.7	1,087,455	100.0	1.6

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 28 年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 平 成 27 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	364,543	0.6	99.5	△ 32,857	△ 8.3
総 務 費	8,902,973	13.8	97.6	△ 613,704	△ 6.4
民 生 費	26,269,070	40.7	95.7	1,026,912	4.1
衛 生 費	4,026,401	6.2	97.2	33,255	0.8
農 林 水 産 業 費	937,200	1.5	96.4	△ 63,361	△ 6.3
商 工 費	2,437,162	3.8	99.0	387,070	18.9
土 木 費	6,542,636	10.1	89.9	△ 885,298	△ 11.9
消 防 費	2,036,685	3.2	98.6	99,355	5.1
教 育 費	5,096,339	7.9	73.1	△ 861,462	△ 14.5
災 害 復 旧 費	97,069	0.2	81.1	61,730	174.7
公 債 費	7,829,238	12.1	100.0	△ 658,642	△ 7.8
諸 支 出 金	32,691	0.1	99.9	△ 4,343	△ 11.7
歳 出 合 計	64,572,006	100.0	93.8	△ 1,511,347	△ 2.3

(単位:千円)

度		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
対平成26年度比較		決 算 額 D	構 成 比 率 %	執 行 率 %	決 算 額 E	構 成 比 率 %	執 行 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
△ 12,733	△ 3.4	397,400	0.6	99.5	377,276	0.6	99.1
△ 1,821,766	△ 17.0	9,516,677	14.4	97.4	10,724,739	15.9	98.9
1,065,115	4.2	25,242,158	38.2	98.4	25,203,955	37.5	98.3
138,128	3.6	3,993,146	6.0	95.5	3,888,273	5.8	95.5
61,670	7.0	1,000,561	1.5	92.4	875,530	1.3	97.7
640,697	35.7	2,050,092	3.1	98.0	1,796,465	2.7	84.5
△ 1,299,139	△ 16.6	7,427,934	11.2	94.0	7,841,775	11.7	87.1
△ 25,609	△ 1.2	1,937,330	2.9	99.3	2,062,294	3.1	99.4
△ 867,421	△ 14.5	5,957,801	9.0	93.4	5,963,760	8.9	89.1
84,944	700.6	35,339	0.1	81.9	12,125	0.0	63.1
△ 663,822	△ 7.8	8,487,880	12.8	100.0	8,493,060	12.6	100.0
△ 6,410	△ 16.4	37,034	0.1	100.0	39,101	0.1	100.0
△ 2,706,349	△ 4.0	66,083,353	100.0	97.1	67,278,355	100.0	95.6

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		平成 2 8				
		人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	
議 会 費	364,543	339,067	17,872	0	0	
総 務 費	8,902,973	3,813,425	1,082,012	19,806	0	
民 生 費	26,269,070	1,086,336	273,831	12,376	17,353,486	
衛 生 費	4,026,401	926,686	2,344,519	377,137	16,311	
農 林 水 産 業 費	937,200	264,399	24,540	1,650	0	
商 工 費	2,437,162	167,786	88,289	6,283	0	
土 木 費	6,542,636	971,519	967,852	14,566	0	
消 防 費	2,036,685	40,088	44,647	339	0	
教 育 費	5,096,339	1,119,836	1,837,239	117,238	316,622	
災 害 復 旧 費	97,069	0	0	0	0	
公 債 費	7,829,238	0	0	0	0	
諸 支 出 金	32,691	0	0	0	0	
歳 出 合 計 A	64,572,006	8,729,142	6,680,801	549,395	17,686,419	
構 成 比 率 %	100.0	13.5	10.3	0.9	27.4	
平成 27 年度	決 算 額 B	66,083,353	9,623,194	6,458,341	536,616	16,851,188
	構 成 比 率 %	100.0	14.6	9.8	0.8	25.5
増 減 額 A - B		△ 1,511,347	△ 894,052	222,460	12,779	835,231

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投 資 及 び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
7,604	0	0	0	0	0	0
763,889	249,022	0	2,693,849	0	0	280,970
551,844	167,910	0	187	0	0	6,823,100
197,012	148,479	0	6,238	0	0	10,018
176,380	236,221	0	7,024	0	0	226,986
1,360,279	10,391	0	2,823	0	769,850	31,461
2,232,752	1,967,069	0	2,822	1,470	0	384,586
1,901,639	49,972	0	0	0	0	0
505,695	1,194,143	0	5,566	0	0	0
0	97,069	0	0	0	0	0
0	0	7,829,238	0	0	0	0
32,691	0	0	0	0	0	0
7,729,785	4,120,276	7,829,238	2,718,509	1,470	769,850	7,757,121
12.0	6.4	12.1	4.2	0.0	1.2	12.0
7,136,834	5,802,279	8,487,880	2,640,758	0	845,717	7,700,546
10.8	8.8	12.8	4.0	0.0	1.3	11.7
592,951	△ 1,682,003	△ 658,642	77,751	1,470	△ 75,867	56,575

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	平成 28 年 度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
1 報 酬	798,949	1.2
2 給 料	3,844,829	6.0
3 職 員 手 当 等	2,881,255	4.5
4 共 済 費	1,439,314	2.2
5 災 害 補 償 費	22	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,660	0.0
7 賃 金	268,464	0.4
8 報 償 費	78,298	0.1
9 旅 費	66,437	0.1
10 交 際 費	3,106	0.0
11 需 用 費	1,890,376	2.9
12 役 務 費	267,261	0.4
13 委 託 料	7,768,674	12.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	448,116	0.7
15 工 事 請 負 費	2,480,471	3.8
16 原 材 料 費	11,762	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	75,889	0.1
18 備 品 購 入 費	231,459	0.4
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	14,606,649	22.6
20 扶 助 費	10,460,586	16.2
21 貸 付 金	769,850	1.2
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	165,054	0.3
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	8,100,922	12.5
24 投 資 及 び 出 資 金	1,470	0.0
25 積 立 金	2,718,509	4.2
26 寄 附 金	200	0.0
27 公 課 費	3,371	0.0
28 繰 出 金	5,189,053	8.0
歳 出 合 計	64,572,006	100.0

(単位:千円)

平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額 B	構 成 比 率 %	A - B = C	C / B %
848,262	1.3	△ 49,313	△ 5.8
3,932,340	6.0	△ 87,511	△ 2.2
3,527,437	5.3	△ 646,182	△ 18.3
1,557,158	2.4	△ 117,844	△ 7.6
1,236	0.0	△ 1,214	△ 98.2
1,660	0.0	0	0.0
282,630	0.4	△ 14,166	△ 5.0
108,025	0.2	△ 29,727	△ 27.5
62,146	0.1	4,291	6.9
3,282	0.0	△ 176	△ 5.4
1,966,009	3.0	△ 75,633	△ 3.8
260,781	0.4	6,480	2.5
7,305,190	11.1	463,484	6.3
472,742	0.7	△ 24,626	△ 5.2
4,315,774	6.5	△ 1,835,303	△ 42.5
12,079	0.0	△ 317	△ 2.6
80,634	0.1	△ 4,745	△ 5.9
263,919	0.4	△ 32,460	△ 12.3
13,060,703	19.8	1,545,946	11.8
10,512,164	15.9	△ 51,578	△ 0.5
845,717	1.3	△ 75,867	△ 9.0
60,857	0.1	104,197	171.2
8,780,589	13.3	△ 679,667	△ 7.7
0	0.0	1,470	皆増
2,640,757	4.0	77,752	2.9
0	0.0	200	皆増
3,837	0.0	△ 466	△ 12.1
5,177,425	7.8	11,628	0.2
66,083,353	100.0	△ 1,511,347	△ 2.3

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A 金額 B
公 共 用 地 造 成	584,000	0	0	584,000 283,625
食 肉 セ ン タ ー	15,000	0	0	15,000 12,835
介 護 保 険	16,391,000	501,205	0	16,892,205 16,869,534
国 民 健 康 保 険	23,300,000	667,670	0	23,967,670 26,131,779
後 期 高 齢 者 医 療	2,478,000	86,726	0	2,564,726 2,525,894
農 業 集 落 排 水	381,000	△ 48,275	21,000	353,725 351,856
中 央 卸 売 市 場	156,000	7,013	0	163,013 162,227
地 方 卸 売 市 場	5,100	0	0	5,100 4,901
市 営 駐 車 場	100,600	△ 2,512	0	98,088 99,764
特別会計 歳入合計	43,410,700	1,211,827	21,000	44,643,527 46,442,415

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
	B/A %	金額 C	C/A %	C/B %	金額 D	D/B %	金額 E	
48.6	283,625	48.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 300,375
85.6	12,835	85.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,165
99.9	16,724,371	99.0	99.1	32,981	0.2	112,181	0.7	△ 167,834
109.0	24,018,181	100.2	91.9	258,843	1.0	1,854,756	7.1	50,511
98.5	2,502,271	97.6	99.1	1,806	0.1	21,817	0.9	△ 62,455
99.5	349,544	98.8	99.3	347	0.1	1,965	0.6	△ 4,181
99.5	162,227	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 786
96.1	4,901	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 199
101.7	99,764	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0	1,676
104.0	44,157,719	98.9	95.1	293,977	0.6	1,990,719	4.3	△ 485,808

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	平成 28 年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 比 す る 比 率 %	対平成27年度比較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
ガ ス 事 業 清 算	—	—	—	—	—
公 共 用 地 造 成	283,625	48.6	100.0	△ 116,478	△ 29.1
食 肉 セ ン タ ー	12,835	85.6	100.0	△ 551	△ 4.1
介 護 保 険	16,724,371	99.0	99.1	515,728	3.2
国 民 健 康 保 険	24,018,181	100.2	91.9	△ 217,109	△ 0.9
後 期 高 齢 者 医 療	2,502,271	97.6	99.1	129,535	5.5
農 業 集 落 排 水	349,544	98.8	99.3	48,578	16.1
中 央 卸 売 市 場	162,227	99.5	100.0	3,067	1.9
地 方 卸 売 市 場	4,901	96.1	100.0	△ 65,666	△ 93.1
市 営 駐 車 場	99,764	101.7	100.0	△ 9,483	△ 8.7
特 別 会 計 歳 入 合 計	44,157,719	98.9	95.1	287,622	0.7

(単位：千円)

度		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
対平成26年度比較		決 算 額 D	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	決 算 額 E	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
△ 3,129,827	皆減	—	—	—	3,129,827	100.0	100.0
△ 136,514	△ 32.5	400,103	61.5	100.0	420,139	60.9	100.0
△ 861	△ 6.3	13,386	89.2	100.0	13,696	97.8	100.0
891,874	5.6	16,208,643	99.8	99.1	15,832,497	99.0	99.0
2,256,644	10.4	24,235,290	100.4	91.1	21,761,537	100.8	89.4
120,187	5.0	2,372,736	93.0	99.0	2,382,084	99.7	99.0
△ 9,055	△ 2.5	300,966	92.4	99.2	358,599	98.8	99.4
5,349	3.4	159,160	102.0	100.0	156,878	102.5	100.0
△ 84,327	△ 94.5	70,567	99.7	100.0	89,228	99.4	100.0
△ 27,698	△ 21.7	109,247	100.8	100.0	127,462	100.6	100.0
△ 114,227	△ 0.3	43,870,097	99.1	94.5	44,271,946	99.4	94.1

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	584,000	0	0
食 肉 セ ン タ ー	15,000	0	0
介 護 保 険	16,391,000	501,205	0
国 民 健 康 保 険	23,300,000	667,670	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,478,000	86,726	0
農 業 集 落 排 水	381,000	△ 48,275	21,000
中 央 卸 売 市 場	156,000	7,013	0
地 方 卸 売 市 場	5,100	0	0
市 営 駐 車 場	100,600	△ 2,512	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	43,410,700	1,211,827	21,000

(単位：千円)

額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	執行率 %	金額	予算現額 に対する 比率 %	金額	予算現額 に対する 比率 %
計						
584,000	283,625	48.6	0	0.0	300,375	51.4
15,000	12,835	85.6	0	0.0	2,165	14.4
16,892,205	16,253,956	96.2	0	0.0	638,249	3.8
23,967,670	23,137,981	96.5	0	0.0	829,689	3.5
2,564,726	2,450,938	95.6	0	0.0	113,788	4.4
353,725	346,998	98.1	2,546	0.7	4,181	1.2
163,013	117,397	72.0	0	0.0	45,616	28.0
5,100	4,869	95.5	0	0.0	231	4.5
98,088	17,382	17.7	0	0.0	80,706	82.3
44,643,527	42,625,980	95.5	2,546	0.0	2,015,000	4.5

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 28 年			
	決 算 額	執 行 率	対 平 成 27 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 B/D
A	%	A-D=B	%	
ガ ス 事 業 清 算	—	—	—	—
公 共 用 地 造 成	283,625	48.6	△ 116,478	△ 29.1
食 肉 セ ン タ ー	12,835	85.6	△ 551	△ 4.1
介 護 保 険	16,253,956	96.2	488,410	3.1
国 民 健 康 保 険	23,137,981	96.5	△ 786,430	△ 3.3
後 期 高 齢 者 医 療	2,450,938	95.6	125,137	5.4
農 業 集 落 排 水	346,998	98.1	46,032	15.3
中 央 卸 売 市 場	117,397	72.0	△ 2,318	△ 1.9
地 方 卸 売 市 場	4,869	95.5	△ 65,665	△ 93.1
市 営 駐 車 場	17,382	17.7	△ 14,538	△ 45.5
特 別 会 計 歳 出 合 計	42,625,980	95.5	△ 326,402	△ 0.8

(単位：千円)

度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
対平成 26 年 度 比 較		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率
増 減 額	増 減 率				
A-E=C	C/E %	D	%	E	%
△ 3,129,827	皆減	—	—	3,129,827	100.0
△ 136,514	△ 32.5	400,103	61.5	420,139	60.9
△ 861	△ 6.3	13,386	89.2	13,696	97.8
618,436	4.0	15,765,546	97.0	15,635,520	97.8
2,013,643	9.5	23,924,411	99.1	21,124,338	97.8
118,067	5.1	2,325,801	91.2	2,332,871	97.7
△ 11,601	△ 3.2	300,966	92.4	358,599	98.8
△ 4,065	△ 3.3	119,715	76.7	121,462	79.3
△ 18,655	△ 79.3	70,534	99.6	23,524	26.2
△ 24,440	△ 58.4	31,920	29.4	41,822	33.0
△ 575,818	△ 1.3	42,952,382	97.1	43,201,798	97.0

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	市 民 税
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税
		軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税
		特 別 土 地 保 有 税	特 別 土 地 保 有 税
		都 市 計 画 税	都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金
		身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金
		児 童 福 祉 費 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金
		母 子 保 健 費 負 担 金	母 子 保 健 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料	公 立 保 育 所 使 用 料	公 立 保 育 所 使 用 料
		住 宅 使 用 料	住 宅 使 用 料
		行 政 財 産 使 用 料	行 政 財 産 使 用 料
		渡 辺 翁 記 念 会 館 使 用 料	渡 辺 翁 記 念 会 館 使 用 料
	財 産 収 入	文 化 会 館 使 用 料	文 化 会 館 使 用 料
		土 地 建 物 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
	諸 収 入	観 光 施 設 等 弁 償 金	観 光 施 設 等 弁 償 金
		同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入	臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入
		高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入	高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入
		児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
		児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
		育 児 支 援 扶 助 費 返 還 金 収 入	育 児 支 援 扶 助 費 返 還 金 収 入
		乳 幼 児 医 療 費 返 還 金 収 入	乳 幼 児 医 療 費 返 還 金 収 入
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入
		生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入	生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入
		生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入	生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入
		中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入	中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入
		子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入		子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入	
市 民 農 園 利 用 料 収 入		市 民 農 園 利 用 料 収 入	
前 払 金 余 剰 金 利 息 収 入		前 払 金 余 剰 金 利 息 収 入	
契 約 不 履 行 違 約 金 収 入		契 約 不 履 行 違 約 金 収 入	
学 校 給 食 費 収 入	学 校 給 食 費 収 入		
(一 般 会 計 合 計)			
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	諸 収 入	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	一 般 被 保 険 者 返 納 金
農 業 集 落 排 水	使 用 料 及 び 手 数 料	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	
		農 業 集 落 排 水 使 用 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料
			生 活 排 水 使 用 料
(特 別 会 計 合 計)			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
367,745	419,910	△ 52,165	26,350	19,921	6,429
544,681	646,876	△ 102,195	98,938	71,304	27,634
19,006	20,760	△ 1,754	2,274	2,551	△ 277
5,591	5,591	0	0	0	0
87,696	104,950	△ 17,254	16,051	11,658	4,393
457	234	223	0	0	0
0	129	△ 129	129	168	△ 39
55,853	59,221	△ 3,368	3,358	4,035	△ 677
0	19	△ 19	0	0	0
1,318	1,080	238	0	0	0
81,402	100,985	△ 19,583	10,462	8,989	1,473
0	16	△ 16	16	0	16
0	263	△ 263	263	0	263
0	170	△ 170	0	0	0
175	205	△ 30	0	99	△ 99
30	30	0	0	0	0
195,832	193,514	2,318	0	0	0
324,118	325,827	△ 1,709	0	0	0
521	252	269	0	0	0
177	0	177	0	0	0
19,176	20,106	△ 930	0	0	0
31	51	△ 20	0	0	0
325	30	295	0	0	0
5,969	3,359	2,610	0	402	△ 402
0	195	△ 195	195	0	195
0	0	0	0	64	△ 64
0	37	△ 37	0	0	0
70	0	70	0	0	0
144,844	133,009	11,835	8,974	6,096	2,878
510	424	86	0	0	0
10	62	△ 52	52	0	52
17	25	△ 8	0	0	0
3	6	△ 3	0	0	0
0	0	0	0	26	△ 26
0	0	0	0	441	△ 441
1,230	1,429	△ 199	0	0	0
1,856,787	2,038,763	△ 181,976	167,061	125,754	41,307
112,181	113,386	△ 1,205	32,981	34,241	△ 1,260
1,790,806	1,935,830	△ 145,024	251,533	342,473	△ 90,940
62,751	73,267	△ 10,516	7,310	12,523	△ 5,213
0	0	0	0	414	△ 414
0	0	0	0	260	△ 260
1,185	496	689	0	0	0
13	13	0	0	0	0
21,817	22,299	△ 482	1,806	676	1,130
1,657	1,678	△ 21	24	16	8
308	593	△ 285	323	14	309
1,990,719	2,147,561	△ 156,842	293,977	390,617	△ 96,640
3,847,506	4,186,324	△ 338,818	461,038	516,370	△ 55,332